

日医総研ワーキングペーパー

被用者保険の財務分析 －2000 年度速報版－

No. 70

平成 14 年 6 月 25 日

日医総研 前田由美子（内線 2203）

被用者保険の財務分析－2000 年度版－

日医総研 前田由美子

キーワード

- ◆ 被用者保険
- ◆ 連結貸借対照表
- ◆ 連結損益計算書

ポイント

- ◆ 被用者保険の 2000 年度の売上高（収入）は 15.4 兆円。経常利益は▲5,208 億円、当期純利益は▲6,413 億円。売上高経常利益率は約▲3.4%。（当期純利益の赤字が大きいのは国有財産の評価替が行われたため。）
- ◆ 被用者保険の被保険者の診療報酬として医療機関に支払われたのは、10.9 兆円。残りは、介護報酬、保険者の管理コスト、現金給付など。
- ◆ 販売費及び一般管理費は 8,407 億円で売上高の約 5.4%。
- ◆ 正味財産は 1999 年度から 2000 年度にかけては 4,975 億円減少したが、それでも 2000 年度末残高は、54,110 億円。
- ◆ 政管健保は社会保険病院ほか土地・建物に 294 億円を支出。このほか、保健事業や福祉事業に 1,176 億円使った。政管健保の経常損失▲1,376 億円はカバーできる大きさ。
- ◆ 組合健保も全体の経常損失▲373 億円のうち、病院・診療所・保養所の赤字が▲504 億円。
- ◆ 老人保健から介護保険への移行額の見込が外れたため、支払基金では借金をし、このために 97 億円の支払利息が発生。

目 次

はじめに一分析方法一	1
I. 被用者保険連結財務状況	
1. 被用者保険の全体像	3
2. 損益計算書	4
3. 貸借対照表	5
4. 2000 年度決算のポイント	6
II. 保険者別財務状況	
1. 政府管掌健康保険	8
2. 船員保険	16
3. 組合管掌健康保険	19
4. 共済組合	21
5. 支払基金	27
参考資料	32

はじめに－分析方法－

1．研究の目的

本研究は、医療保険財政の全体像を把握するために、1997 年度から行っているものである。医療保険は、被用者保険と国民健康保険に大別される。財務分析を行うためには、保険者に加え、支払基金と国保連合会のデータが必要である。現時点（2002 年 6 月）では、国保連合会の事業年報がまだ発行されていないので、ひとまず被用者保険の財務状況について分析し、その全貌に迫ることとする。

2．分析の範囲

政管健保、船員保険、組合健保、共済組合を対象としている。このうち船員保険はサラリーマンの雇用保険や労災保険に相当する部分もカバーしているが、貸借対照表の切り分けが困難であるため、全体を対象とした。また共済組合はサラリーマンの厚生年金などに相当する部分もカバーしているが、もともとの決算で医療保険部分が切り分けられているので、その部分だけを取り上げた。

3．分析の方法

被用者保険の全貌を把握するためには、財務諸表を連結しなければならない。しかし、被用者保険では、保険者別に決算が報告されており、会計方式もバラバラである。したがって、まず会計方式を統一しておく必要がある。ここでは、個々の決算を一般国民にもなじみがある企業会計原則で組み替え、その上で連結する。組み替えのポイントは以下のとおりである。

（1）単式簿記から複式簿記へ

健保組合や私学共済組合の収支は「単式簿記」である¹。小遣帳を思い浮かべるとわかりやすい。現金の出入りのみに着目し、一定の期間にいくら現金が入り、いくら現金が出たか、そしていくら残っているかを示している。どういう形になっているのかはわからない。

ここでは、「複式簿記」の考え方にもとづいて、損益計算書と貸借対照表を整理した。「複式簿記」とは、収入と支出に加え、それをどのような形で調達し、どのような形で持ってい

るかを一緒に記帳していくものである。この方法で記帳すれば、損益計算書と貸借対照表が同時にできあがる。

（2）現金主義から発生主義へ

保険者の会計（財務省が発表するものを除く）は、現金の出入りがあったときに記帳する「現金主義」である。他方、企業会計では販売を行ったときに売上高を計上する。売るというアクションが発生したときに記帳するので、「発生主義」²という。掛売りであっても売上高に計上される。

設備の場合も、現金主義の場合は、購入時に支払ったすべての代金を費用として差し引く。当然その一時期の支出は大きくなり、「赤字」にもなりやすい。発生主義では、設備は複数年にわたって価値を生むとの考えに立ち、耐用年数の間、定額あるいは定率の費用（減価償却費）を差し引くことになっている。

組み替え上の定義は、次頁に示すとおりである。以下、企業会計原則で組み替えた損益計算書を「企業会計 P/L」、同じく貸借対照表を「企業会計 B/S」という。

なお、昨今では特殊法人の一部も企業会計原則に近い「民間企業仮定損益計算書」を作成している。また健保連でも、企業会計における損益計算書・貸借対照表に相当するものを試行的に作成している。

¹ 政管健保・船員保険も社会保険庁が発表する決算は単式簿記によるものであるが、財務省では複式簿記（企業会計とは異なるが）の決算を発表している。

² 実際には売上高は、納品などの確実なアクションが行われた日をもって計上される。「実現主義」ともいう。

損益計算書（以下、(例)は事業年報で使用されている費目の名称）	
売上高	当期の事業活動の成果としての収入。保険料以外に国庫からの収入も対象とする。前期繰越利益や寄付金、積立金からの取り崩しなど、過去の成果や事業活動以外で得られた収入を除く。 （例）保険料、国庫負担金、病院診療所収入、施設利用料収入
売上原価	保険給付の費用および拠出金。 （例）保険給付費、老人保健拠出金、退職者給付拠出金、介護納付金（支払基金では、「交付金」の部分）
販売費及び一般管理費	医療保険事業を行うための事務にかかわる費用。病院や診療所など関連事業にかかわる費用。 （例）事務費、保健事業費、福祉事業費、病院診療所費、訪問看護事業費、老人保健施設費
営業外収益	本来の事業活動以外から、ほぼ毎年得られる収入。 （例）利子収入
営業外費用	本来の事業活動以外で、ほぼ毎年必要な支出。 （例）支払利息
特別利益	臨時に発生した収入。 （例）固定資産売却益、寄付金、政管健保における国庫補助繰延べ返済額
特別損失	臨時に発生した支出。 （例）固定資産除却損
前期繰越利益	前年度の利益処分で次期繰越利益と決定された額。 （例）前期繰越金

貸借対照表	
資産	財産や権利の状態。 （例）預貯金、未収金、土地、建物
負債	借入金や他人に支払う義務がある費用。 （例）未払費用、借入金、退職給与引当金、老人保健拠出金引当金
資本	出資者が最初に出資した部分と、その後の利益の留保部分。 （例）事業運営安定資金、法定準備金、別途積立金、当期末処分利益

I. 被用者保険連結財務状況

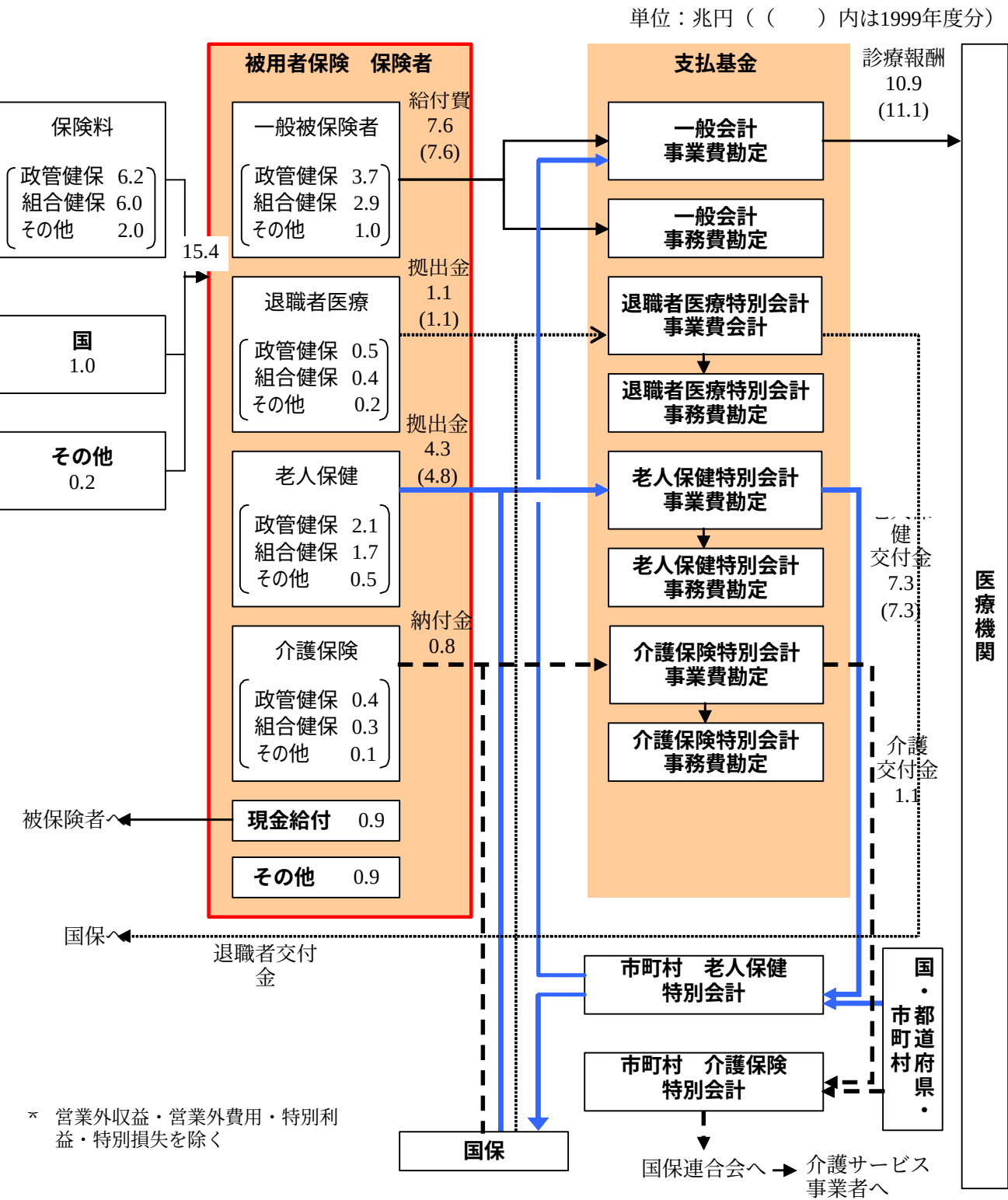
1. 被用者保険の全体像

図表 1-1-1 は医療保険における被用者保険部分のお金の流れを示したものである。

2000 年度には介護保険が導入されたので、その流れが新たに加わった。介護保険については、支払基金が被用者保険と国保から介護納付金を徴収し、市町村に交付する。一方、介護サービス事業者は国保連合会に介護報酬を請求し、国保連合会は市町村に請求する。市町村は国保連合会を通じて、介護サービス事業者に費用を支払う。

保険者の収入は、保険料・国庫補助・その他合わせて 15.4 兆円である。ここから支払基金に 13.8 兆円が流れている。1999 年度の 13.5 兆円に比べて 0.3 兆円の増加である。支払基金を通じて医療機関に支払われた医療保険医療費は 10.9 兆円である。被用者保険の収入に対して、被用者保険の被保険者の診療報酬として医療機関に支払われた費用は 70.8%であったことになる。残りは、介護報酬、保険者の管理コスト、国保の退職者・老人保健の医療費である。このうち被用者保険の保険者および支払基金の管理コストが 0.8 兆円である。

図表1-1-1. 2000年度 医療保険のお金の流れ（被用者保険部分）



2．損益計算書

図表 1-2-2（7 ㉟）は被用者保険と支払基金の損益計算書を一覧にしたものである（保険者、支払基金個別の財務状況についてはⅡ章にて解説）。医療保険では、お金が行きつ戻りつしているため、売上高や売上原価を単純に合計するとダブルカウントされてしまう。国保連合会の決算が判明すれば、ダブルカウントを控除して医療保険全全体の連結損益計算を作成できるが、今回は、ひとまず利益のみを連結した（図表 1-2-1）。

ただし、支払基金の老人保健特別会計と介護保険特別会計には、国保からの保険料も流れている（前頁図表 1-1-1）。したがって、被用者保険と国保の拠出金または納付金割合で按分して、被用者保険部分の利益を求めた。

2000 年度の経常利益は▲5,208 億円、当期純利益は▲6,413 億円であった。経常利益よりも当期純利益の赤字が大きいのは、政管健保および船員保険で 5 年に一度の固定資産評価替が行われ、評価差損が発生したためである。逆に 1999 年度は経常利益▲4,475 億円、当期純利益▲303 億円と、当期純利益のほうの赤字が小さい。これは政管健保における国庫補助繰り延べ返済が実施された分を、特別利益として扱ったためである。

固定資産評価差損に影響されない経常利益（損失）で比較すると、1999 年度は▲4,475 億円、2000 年度は▲5,208 億円であった。前頁にあげたように保険者の収入は 15.4 兆円であったので、被用者保険の売上高経常利益率は約▲3.4%であった。また販売費及び一般管理費は 8,407 億円（7 ㉟図表 1-2-2）、売上高の約 5.4%であった。

図表 1-2-1. 被用者保険 連結当期純利益

経常利益（損失）		金額単位: 億円			
		97年度	98年度	99年度	00年度
	政管健保（健康勘定）	1,095	285	-3,083	-1,376
	船員保険	37	-8	-71	-44
	組合健保	799	1,161	-1,378	-373
	共済組合（短期給付）	-129	-61	-469	-160
	I 被用者計	1,802	1,377	-5,000	-1,953
	一般会計	100	4	51	-37
	老人保健特別会計	-3,601	23	2,190	-4,432
	退職者医療特別会計	70	-694	-948	-1,258
	介護保険特別会計				1,240
	事業費	-3,431	-667	1,294	-4,486
	事務費	23	20	22	28
	Ⅱ 支払基金計	-3,407	-647	1,316	-4,459
	Ⅲ 合計（Ⅰ＋Ⅱ）	-1,605	730	-3,684	-6,411
	老人保健特別会計	-1,288	8	791	-1,639
	介護保険特別会計				436
	Ⅳ 国保分（推計）	-1,288	8	791	-1,203
	被用者保険連結	-317	722	-4,475	-5,208

当期純利益（損失）		金額単位: 億円			
		97年度	98年度	99年度	00年度
	政管健保（健康勘定）	1,095	285	1,100	-2,794
	船員保険（短期給付）	37	-8	-71	-147
	組合健保	979	1,339	-1,194	-133
	共済組合	-129	-60	-465	-122
	I 被用者計	1,983	1,556	-630	-3,196
	一般会計	77	-13	-151	-2
	老人保健特別会計	-3,601	23	2,194	-4,431
	退職者医療特別会計	70	-694	-948	-1,258
	介護保険特別会計				1,246
	事業費	-3,454	-685	1,096	-4,445
	事務費	23	20	23	27
	Ⅱ 支払基金計	-3,430	-665	1,119	-4,418
	Ⅲ 合計（Ⅰ＋Ⅱ）	-1,448	890	489	-7,614
	老人保健特別会計	-1,288	8	793	-1,639
	介護保険特別会計				438
	Ⅳ 国保分（推計）	-1,288	8	793	-1,201
	被用者保険連結利益	-160	882	-303	-6,413

3．貸借対照表

図表 1-3-1 者保険の貸借対照表を合算したものである。貸借対照表の資産や資本は、保険者間で重複しないので、単純に合算してよい。ただし、もともと貸借対照表がない保険者の分については推計して作成していることもあり、資産と資本・負債の合計額が一致しない。

以下の図表 1-3-2 は正味財産を抜き出したものである。1999 年度から 2000 年度にかけては 4,975 億円減少している。正味財産が大きく減少したのは、政管健保と支払基金・老人保健特別会計である。政管健保は当期純損失のため、支払基金は老人保健交付金の実績が予算を上回って借入れをしたためである。

図表1-3-1. 被用者保険 連結貸借対照表（企業会計B/S）

金額単位: 億円

									被用者 保険
	政管 健保	船員 保険	組合 健保	共済 組合	保険者	事業費 勘定	事務費 勘定	支払 基金	
流動資産	9,480	1,223	24,305	5,586	40,594	17,167	63	17,229	57,823
固定資産 (含投資等)	5,748	456	18,376	292	24,872	1	990	991	25,863
繰越損失					0			0	0
資産	15,228	1,679	42,681	5,878	65,466	17,168	1,052	18,220	83,686
	短期借入金								
				0	0	14,766	0	14,766	14,766
	その他								
	2,620	21	238	740	3,619	14,870	3	14,873	18,493
流動負債	2,620	21	238	740	3,619	29,636	3	29,640	33,259
	長期借入金								
	14,792				14,792			0	14,792
	その他								
		53	612	0	665	0	42	43	707
固定負債	14,792	53	612	0	15,457	0	42	43	15,500
負債	17,412	74	850	740	19,076	29,637	46	29,682	48,759
資本	-2,184	1,605	35,837	5,658	40,916	-12,468	1,006	-11,462	29,454
資本・負債	15,228	1,679	36,686	6,399	59,992	17,168	1,052	18,220	78,212
不明			5,995						
正味財産	12,608	1,605	41,831	5,658	40,916	-12,468	1,006	-11,462	29,454

図表1-3-2. 被用者保険 連結正味財産

金額単位: 億円

		97年度	98年度	99年度	00年度
	政管健保（政管健保）	13,596	14,030	15,270	12,608
	船員保険	1,831	1,823	1,752	1,605
	組合健保	40,176	40,093	40,745	41,831
	共済組合（短期給付）	6,292	6,241	5,770	5,658
I 被用者計		61,895	62,187	63,536	61,703
	一般会計	0	0	0	0
	老人保健特別会計	-9,434	-9,411	-7,217	-11,647
	退職者医療特別会計	833	138	-810	-2,067
	介護保険特別会計				1,246
事業費		-8,601	-9,273	-8,027	-12,468
事務費		913	945	969	1,006
II 支払基金計		-7,688	-8,328	-7,058	-11,462
III 合計（I + II）		54,207	53,858	56,478	50,241
	老人保健特別会計	-3,374	-3,366	-2,607	-4,307
	介護保険特別会計				438
IV 国保分（推計）		-3,374	-3,366	-2,607	-3,869
被用者保険連結		57,580	57,225	59,085	54,110

4．2000 年度決算のポイント

現状の課題とその背景については、Ⅱ章の保険者別の分析のところで詳しく述べるが、ここでそれぞれのポイントをあげておく。

（１）政管健保

- ・保険料を流用した社会保険病院の整備が続いている。2000 年度には 294 億円（現金主義ベースの歳出額）が、土地・建物の取得にあてられている。このほか、保険事業経費（主として健康診断）1,122 億円、福祉施設事業経費 88 億円も支出されている。2000 年度の政管健保の経常利益（損失）は▲1,376 億円であったが、こういった関連事業への支出を絞り込むだけでもかなり改善される。
- ・未収保険料が増加傾向にあり、保険料総額の約 0.4%に上っている。保険料引き上げの前に、未収金対策を徹底すべきである。
- ・政管健保では積立金が枯渇するといわれているが、固定資産が 5,784 億円ある。固定資産（社会保険病院や社会保険事務所）にまで手を出せないから、保険料を上げるというのでは、立派な自社ビルを建てて販売価格を引き上げる寡占企業のようなものである。

（２）船員保険

- ・被保険者数が激減しており、ここ 3 年間経常利益は赤字である。今後も被用者数が減りつづければ、リスクが拡大して財政基盤が不安定になる。

（３）組合健保

- ・2000 年度の経常利益（損失）は▲373 億円の赤字であったが、依然として全体で 4 兆円を超える正味財産を抱えている。組合間の財政調整のための費用は増加傾向にあるものの、2000 年度には 775 億円と正味財産から見るとまだまだ小さい。
- ・病院・診療所では売上高が増加し、直営保養所はその規模が削減されている。しかしながら、2000 年度にも両者あわせて▲504 億円の赤字を出している。組合健保全体の経常利益（損失）は▲373 億円であったので、結局は病院や保養所の赤字を保険料で穴埋めしていることになる。

（４）共済組合

- ・国家公務員共済組合で被保険者数も平均標準報酬月額も伸びている。しかし 3 者（国家公務員、地方公務員、私学教職員）連結で見れば継続して赤字である。
- ・ひとくちに共済組合といっても、地方公務員共済組合の場合で 85 の組合がある。保険料率や

収支状況もバラバラである。組合健保と同様、財政調整の余地がある。

（５）支払基金

- ・介護保険の導入によって取扱量が 20 兆円を超えたが、管理コストは取扱量の伸びをやや下回った。
- ・事務費勘定では土地が 59 億円増加して 363 億円となっているが、その目的・使途については説明がない。
- ・老人保健から介護保険への移行が見込みどおりに進まなかったため、保険者から徴収した老人保健拠出金が、市町村に対して交付する老人保健交付金に足りなかった。この差は支払基金老人保健特別会計が借入れをして支払った。2000 年度末の同会計の借入金残高は 11,540 億円、2000 年度に支払った利息は 97 億円である。当然支払利息の支払いは、保険者を通じて被保険者に転嫁されることになる。厚生労働省は介護保険を導入しただけで、さらに 100 億円近い負担を被保険者に強いたことになる。

図表1-2-2. 2000年度 仮連結損益計算書（被用者保険のみ）

金額単位: 億円

														支払基金	
										事業費勘定	事務費勘定				
						一般	老人	退職	介護						

* 支払基金の事務費のうち老人保健特別会計・退職者医療特別会計は事業費勘定からの受入でまかなわれており、事業費勘定と重複するので連結対象外。

II．保険者別財務状況

1．政府管掌健康保険

(1) 決算報告

図表 2-1-1 は社会保険庁から発表された収支決算である。これは、医療保険・介護保険に直接かかわる単年度収支に着目したものである。差引過不足額は企業会計的にいえば営業利益（損失）に相当する。マスコミに公表されるのもこの部分である。社会保険庁の収支決算は、現金主義による単式簿記である。簡単にいえば、「お小遣い帳」のようなものだ。たとえば、保険料収入は、徴収できた分だけであり、未収分を含まない。貸借対照表もない。

図表 2-1-2 は財務省がとりまとめる「厚生保険特別会計健康勘定」の損益計算書である。利子や固定資産の評価差損などもあり、本年度損失は企業会計的にいえば当期純利益（損失）に相当する。また財務省から発表される損益計算書は、発生主義によるものである。保険料の場合には、未収金も含めて、その年に徴収すべき金額が計上されている。未収金は貸借対照表の流動資産に計上される。

上記 2 つの決算報告には、現金主義か実現主義かの違いがあると述べたが、右の 2 つの表を保険給付費の金額はどちらも同じである。これは、決算を把握する時点も異なっているからである。財務省から発表される決算は 3 月 31 日時点のものである。社会保険庁の決算は、決算終了時（翌年度の 7 月 31 日）に把握される。この時点では、前年度に支払うべき保険給付費の支払いは終わっているので、現金主義であっても実現主義の数字と一致することになる。ただし、保険料については決算終了時をすぎても支払われないものがあるので、現金主義か実現主義かで差が生じることとなる。

なお、介護保険納付金の額が大きく異なるのは、他の理由によるものである。これについては後述する（11 ㉔参照）。

以下、本研究では、財務省から発表される損益計算書・貸借対照表を企業会計的な順番に組み替えて分析を行った。

図表2-1-1. （社会保険庁）平成12年度 政府管掌健康保険収支決算

(単位:億円)

区 分		平成11年度決算	平成12年度決算	差引	伸率 (%)
収 入	保険料収入	59,294	61,247	1,953	3.3
	一般分	59,294	58,851	-443	-0.7
	介護分	—	2,396	2,396	—
	国庫補助	9,597	9,522	-75	-0.8
	一般分	9,597	8,878	-719	-7.5
	介護分	—	644	644	—
	その他	200	170	-30	-15.0
計		69,091	70,939	1,848	2.7
支 出	保険給付費	42,584	42,290	-294	-0.7
	医療給付費	37,432	37,221	-211	-0.6
	現金給付費	5,152	5,069	-83	-1.6
	老人保健拠出金	23,372	20,568	-2,804	-12.0
	退職者給付拠出金	4,754	5,086	332	7.0
	介護納付金	—	3,016	3,016	—
	その他	1,544	1,524	-20	-1.3
計		72,254	72,484	230	0.3
差引過不足額		-3,163	-1,545	1,618	—

*出所：社会保険庁「平成12年度政府管掌健康保険収支決算の概要」2001/10/11,
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/0110/h1011-3.html>

図表2-1-2. （財務省まとめ）健康勘定 損益計算書

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保険給付費	4,228,938,908,684	保険料	6,245,464,645,050
老人保健拠出金	2,056,824,087,316	一般会計より受入	964,905,143,197
退職者給付拠出金	508,560,214,358	保険給付費財源受入	549,501,784,849
介護納付金	392,709,006,375	老人保健拠出金財源受入	336,252,377,067
償還金及び払戻金	4,182,202,919	介護納付金財源受入	64,358,734,402
業務勘定へ繰入	117,608,626,398	借入金償還経費財源受入	14,406,695,000
保健事業経費等財源繰入	110,945,618,323	印紙売捌手数料補てん受入	385,551,879
福祉事業経費財源繰入	6,663,008,075	日雇拠出金収入	597,357,391
事業運営安定資金へ繰入	13,248,528,858	業務勘定より受入	863,802,240
支払利子	27,617,696,664	特別保健福祉事業費財源受入	863,802,240
未収金償却引当金繰入	26,528,758,521	利子収入	1,585,603,824
固定資産評価差損	141,836,702,594	事業運営安定資金より受入	
雑損	6,147,316,213	雑収入	15,458,480,550
		前年度業務勘定剰余金受入	13,248,528,858
		雑益	2,677,498,877
		前年度繰越支払準備金	
		本年度損失	279,400,988,913
合計	7,524,202,048,900	合計	7,524,202,048,900

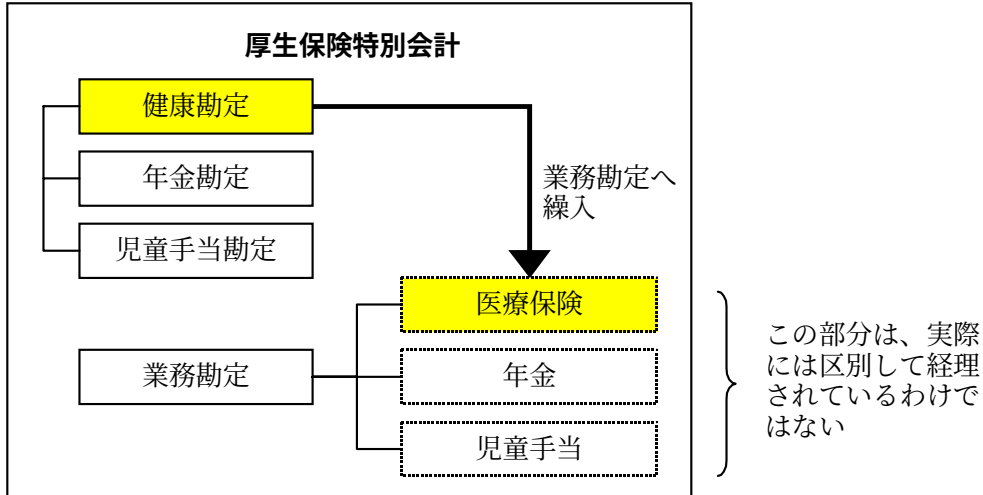
* 出所：財務省「厚生保険特別会計損益計算書 健康勘定」

(2) 会計の仕組み

政管健保の会計は、厚生保険特別会計・健康勘定においてなされている。厚生保険特別会計には、健康勘定のほか、年金勘定、児童手当勘定、業務勘定がある。業務勘定は、政管健保・厚生年金・児童手当の人件費・経費を経理する勘定である。

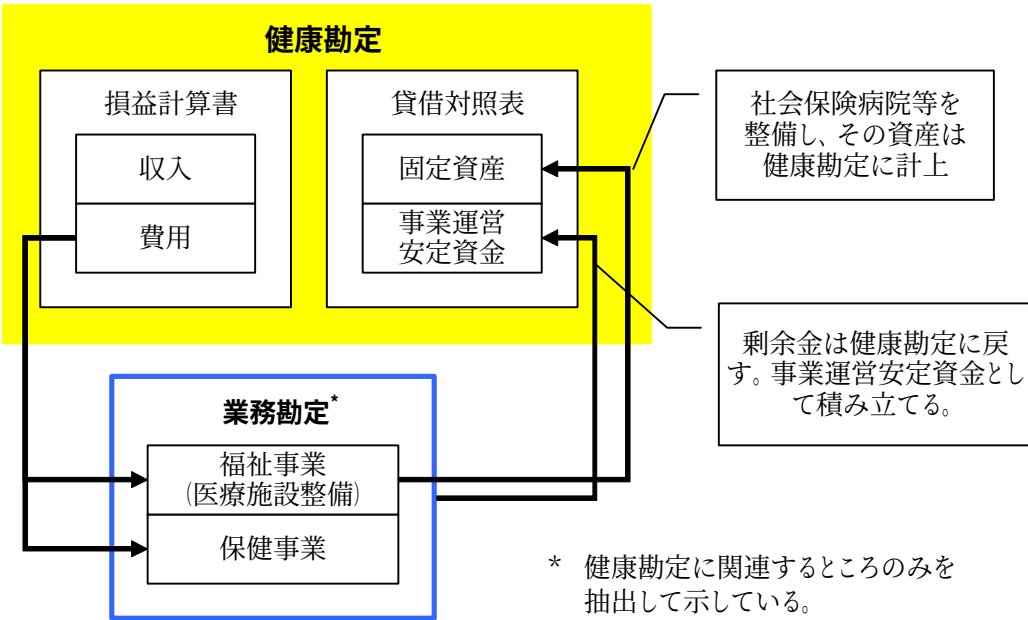
健康勘定と業務勘定との関係は右のとおりである。2000 年度には健康勘定から業務勘定に1,176 億円が繰り入れられている。業務勘定ではこれをもって保健事業および福祉事業を行っている。福祉事業には、社会保険病院の土地・建物の購入も含まれる。業務勘定ではこれらの土地・建物の購入を代行しているだけなので、土地・建物は健康勘定の固定資産に計上される。

図表2-1-3. 政管健保の会計



* 網掛け部分が政管健保の部分

図表2-1-4. 健康勘定と業務勘定との関係



* 健康勘定に関連するところのみを抽出して示している。

（３）健康勘定・損益計算書

図表 2-1-5 は財務省から発表される健康勘定の損益計算書を企業会計的な枠組みで組み替えたものである。

国庫負担を含む保険料収入から保険に直接的にかかる費用と関連事業費（保健事業費、福祉事業費）とを除いた営業利益（損失）は、▲1,383 億円であった。赤字ではあるが、1999 年度に比べると赤字幅は半減している。これは売上高が増加した上、売上原価が横ばいに抑えられたためである。売上高が増加したのは 2000 年度に導入された介護保険の保険料が上乗せされたことによるもので、医療保険の被保険者数および平均標準報酬月額とともに減少傾向にある。前年度に比べて、被保険者数は▲0.3%減少し、平均標準報酬月額は▲0.4%低下した。

売上原価では、一般被保険者の保険給付費が 1998 年度以降、引き続き減少傾向にある。被保険者数が減少している上、1 人当たりの保険給付費も前年度に比べて▲0.3%減っている。老人保健拠出金は前年度に比べて▲12%減となっているが、老人保健拠出金と介護保険納付金との合計額は、前年度の老人保健拠出金に比べて 5%増加している。

経常利益（損失）は▲1,376 億円の赤字である。営業外費用 338 億円のうち、276 億円は支払利息である。これは、14,792 億円の累積債務（次頁貸借対照表の固定負債）のための借入れにかかる利息である。利息は全額国庫から補てんされることになっており、その分は、右の損益計算書では営業外収入に含まれている。

一般管理費の主なものは保健事業経費と福祉事業経費である。詳しくは 12 頁で述べる。

当期純利益（損失）は、▲2,794 億円であった。特別損失▲1,418 億円は固定資産評価差損である。国有財産は通常は減価償却を行わないが、取得後の価格変動等を考慮して 5 年ごとに評価替を行うことになっている。このため、5 年に 1 度、特別損失が発生する。

なお、財務省から発表される損益計算書では、保険料収入は医療保険分・介護保険分に区分されていない。医療保険と介護保険は制度が異なる。保険料収入は区分して経理すべきである¹。

図表2-1-5. 健康勘定 損益計算書（企業会計P/L）

金額単位：億円

	97年度	98年度	99年度	00年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	70,719	69,794	69,173	71,970	100.0	4.0
保険料	60,254	60,783	59,581	62,455	86.8	4.8
国庫負担分	10,417	8,959	9,575	9,501	13.2	-0.8
一般	7,339	5,574	5,763	5,495	7.6	-4.6
老人	3,078	3,385	3,812	3,363	4.7	-11.8
介護保険分	0	0	0	644	0.9	—
その他	47	52	17	15	0.0	-16.2
売上原価	68,635	68,210	70,748	71,912	99.9	1.6
保険給付費（一般）	45,754	43,187	42,584	42,289	58.8	-0.7
医療給付	40,785	37,892	37,432	37,220	51.7	-0.6
現金給付	4,969	5,295	5,152	5,069	7.0	-1.6
老人保健拠出金	18,897	20,769	23,372	20,568	28.6	-12.0
退職者給付拠出金	3,948	4,215	4,754	5,086	7.1	7.0
介護納付金	0	0	0	3,927	5.5	—
その他	36	38	38	42	0.1	9.2
売上総利益	2,084	1,585	-1,574	58	0.1	-103.7
販売費及び一般管理費	1,337	1,510	1,461	1,441	2.0	-1.3
事務費					0.0	—
保健事業経費	897	1,094	1,122	1,109	1.5	-1.1
福祉事業経費	217	189	88	67	0.1	-24.7
未収金償却引当金	223	227	250	265	0.4	6.0
営業利益（損失）	747	75	-3,035	-1,383	-1.9	-54.4
営業外収益	715	512	265	345	0.5	30.2
営業外費用	367	302	313	338	0.5	8.0
経常利益（損失）	1,095	285	-3,083	-1,376	-1.9	-55.4
特別利益（国庫補助繰延返済）			4,183		0.0	-100.0
特別損失（固定資産評価差損）	0	0	0	1,418	2.0	—
当期純利益（損失）	1,095	285	1,100	-2,794	-3.9	-353.9
前年度の業務勘定からの繰戻 事業運営安定資金より受入	86	149	139	132	0.2	-4.9
事業運営安定資金へ繰入					0.0	—
当期末処分利益	1,180	434	1,240	-2,662	-3.7	-314.7
事業運営安定資金へ繰入	86	149	139	132	0.2	-4.9

* 財務省「厚生保険特別会計損益計算書 健康勘定」より作成

* ただし保険給付費の内訳は社会保険庁決算に基づき推計して按分した

¹ 社会保険庁発表資料では、保険料が医療保険分・介護保険分に区分されている。ただし、社会保険庁の収支決算は現金主義であり、財務省のものと比べると企業会計からより乖離している。また貸借対照表がないことから、ここでは財務省の決算書を用いて分析している。

（４）健康勘定・貸借対照表

図表 2-1-6 は、財務省が発表した貸借対照表を企業会計的な枠組みで組み替えたものである。財務省の貸借対照表では繰越損失が資産に計上されているが、ここでは資本の部のマイナスとした。

また固定負債は後述するように国の一般会計が負担することになっており、もはや政管健保自体の債務ではない。政管健保の負債は流動負債だけであるので、正味財産＝資本ではなく、正味財産＝資産－流動負債、となる。

2000 年度には経常利益（損失）が▲1,376 億円となり、現金預金が 1,407 億円減少した。

《未収保険料》

未収保険料の大幅な増加は、介護保険料の徴収が始まったためである。ただし、これには以下のような事情がある。冒頭（８）に掲げた社会保険庁、財務省が発表するそれぞれの決算で、介護納付金に大きな乖離があったのも同じ理由によるものである。

従来の健康保険法では、保険料率の上限は 91/1000 と定められていた。それまでの政管健保の保険料率（医療保険部分）は 85/1000 であったので、介護保険料率は最大で 6/1000 にしか設定できない。そこで、介護保険料率は医療保険料率とは別に設定できるようにする改正健康保険法が起案され、図表 2-1-7 のような予算が立てられた。しかし、2000 年 6 月に衆議院が解散したため、改正健康保険法の成立が遅れた。この結果、介護保険料率の引き上げは 2000 年 7 月から 2001 年 1 月にずれこんだので、この間の差額保険料が未収保険料となった。このため介護納付金 911 億円が支払猶予され、未払保険料として流動負債に計上されている。

支払猶予された介護納付金は 2001 年度、2002 年度に分割して支払う。たとえば、2001 年度の介護保険料率は 10.9/1000 であるが、このうち 2000 年度分が 1.2/1000、2001 年度分が 9.7/1000 である。

図表2-1-7. 2000年度の介護保険料・納付金

	予算時		実績	
介護保険料率 (0/00)	4-6月	6.0	4-12月	6.0
	7-3月	10.8	1-3月	10.8
介護納付金(億円)	予算額	3,927	支払額	3,016

《固定資産》

固定資産については、評価替によって▲1,418 億円の評価差損が発生したことは損益計算書のところで述べたとおりである。しかし一方で、新たな固定資産も取得されたため、全体では▲1,138 億円の減少にとどまっている。その差額から、2000 年度の新規取得分は 280 億円と推察される。

《固定負債》

累積債務は、1973 年度末の累積赤字と 1984 年に廃止された旧日雇保健事業の累積赤字の合計である。1984 年度末では、前者の分が 5,494 億円、後者の分が 7,854 億円、合計 13,348 億円であった。この債務は一般会計の負担において償還されることになっているが、「国の財政状況が極めて厳しい」（社会保険庁事業年報）ことから、まったく償還されていない。それどころか、利子が積もって 1991 年度末には 14,792 億円となった。1992 年度から、利子は全額国庫から補てんされることになったので、累積債務残高は変化していない。

図表2-1-6. 健康勘定 貸借対照表（企業会計B/S）

金額単位:億円							
		97年度	98年度	99年度	00年度	百分比 (%)	前年比 (%)
資産	現金預金	7,276	7,324	8,231	6,825	44.8	-17.1
	未収保険料	1,203	1,357	1,516	2,601	17.1	71.5
	その他未収金	51	50	53	54	0.4	3.0
	流動資産	8,529	8,731	9,800	9,480	62.3	-3.3
	固定資産	6,361	6,629	6,886	5,748	37.7	-16.5
	資産	14,891	15,360	16,687	15,228	100.0	-8.7
負債	流動負債	1,295	1,330	1,417	2,620	17.2	84.9
	昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	5,765	5,765	5,765	5,765	37.9	0.0
	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	9,027	9,027	9,027	9,027	59.3	0.0
	固定負債（累積債務）	14,792	14,792	14,792	14,792	97.1	0.0
	負債	16,087	16,122	16,210	17,412	114.3	7.4
	事業運営安定資金残高	6,812	7,425	7,464	8,364	54.9	12.1
	繰越損失	-9,107	-8,472	-8,087	-7,754	-50.9	-4.1
	当期利益（損失）	1,098	285	1,100	-2,794	-18.3	—
資本	-1,196	-762	477	-2,184	-14.3	-557.6	
資本・負債	14,891	15,360	16,687	15,228	100.0	-8.7	
正味財産		13,596	14,030	15,270	12,608	—	-17.4

* 財務省「厚生保険特別会計貸借対照表 健康勘定」より作成

（５）業務勘定・損益計算書

図表 2-1-8 は、財務省が発表している業務勘定の損益計算書を企業会計的な枠組みで組み替えたものである。業務勘定には、健康勘定、年金勘定、児童手当勘定からお金が流れているが、中味は区分されていない。政管健保に直接関係するのは、保健事業経費および福祉施設事業経費である。

次頁に業務勘定の明細を示した。次頁の金額は現金主義で記載されたものなので、発生主義の損益計算書とは一致しない。それ以外にも次のような差がある。

現金主義の図表 2-1-10 によると、2000 年度には福祉事業費として 344 億円が健康勘定から業務勘定に繰り入れられたことになっている。一方、発生主義の図表 2-1-8（図表 2-1-5 でも同じ）では健康勘定から業務勘定に繰り入れられた福祉事業経費は 67 億円となっている。ここでは、現金主義と発生主義の違いのほか、福祉事業費と福祉事業経費という言葉の違いがポイントである。

現金としては 344 億円が健康勘定から業務勘定へ繰り入れられ、業務勘定ではこのうち 294 億円を使って健康保険医療施設（社会保険病院のことである）を整備した。ただし、業務勘定は土地や建物の購買代行をしただけで、社会保険病院の土地や建物は健康勘定の資産である。健康勘定から見ると現金が減って資産が増えたことになるが、損益が発生したわけではないので、損益計算書には現れない。

344 億円から 294 億円を差し引いた残りが 50 億円であり、これが発生主義の 67 億円に相当する金額であると推察される（現金主義と発生主義の違いがあり、完全には数字が一致しない）。これらは経費（図表 2-1-10 によると委託費に使われているがその詳細は不明）であり、その年に費消されたので損益計算書に計上される。

簡単にまとめると、健康勘定は、2000 年度に保健事業や福祉事業を行うために経費として 1,176 億円（図表 2-1-5 損益計算書）を出し、そのほか現金・預金を取り崩して社会保険病院の土地・建物を 294 億円購入した、ということになる

業務費には、政管健保・厚生年金・児童手当すべての人件費・経費が含まれる。1998 年度 1,398 億円、1999 年度 1,353 億円、2000 年度 1,360 億円である。1998 年度から 1999 年度にかけては減少したが、1999 年度から 2000 年度にかけては増加に転じている。

業務費の内訳は次頁に示すとおりである（ただし現金主義ベース。庁費とは、備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料および損料、会議費、賃金、保険料等、職員厚生費、雑役務費、光熱水費、自動車交換差金等などのことである。

図表2-1-8. 業務勘定 損益計算書（企業会計P/L）

金額単位：億円

	97年度	98年度	99年度	00年度	百分比 (%)	前年比 (%)
I 売上高	5,505	5,433	5,331	5,274	100.0	98.9
一般会計より	1,206	834	829	835	15.8	100.8
健康勘定より	1,114	1,283	1,210	1,176	22.3	97.2
保健事業経費等	897	1,094	1,122	1,109	21.0	98.9
福祉事業経費	217	189	88	67	1.3	75.3
年金勘定より	1,763	1,897	1,900	1,882	35.7	99.0
児童手当拠出金収入	1,406	1,401	1,374	1,363	25.8	99.2
児童手当勘定より	17	17	18	18	0.3	101.7
II 売上原価					0.0	—
売上総利益	5,505	5,433	5,331	5,274	100.0	98.9
III 販売費及び一般管理費	6,208	6,293	5,844	5,758	109.2	98.5
業務費	1,324	1,398	1,353	1,360	25.8	100.6
保健事業経費	821	823	892	895	17.0	100.3
福祉施設事業経費	1,836	1,774	1,673	1,676	31.8	100.2
健康保険福祉事業経費	140	180	57	57	1.1	99.5
厚生年金保険福祉施設経費	1,696	1,594	1,616	1,619	30.7	100.2
児童手当拠出金へ繰入	1,406	1,401	1,374	1,363	25.8	99.2
特別保健福祉事業経費	578	597	239	183	3.5	76.5
経費	6	20	2	4	0.1	250.2
補助金	524	520	221	148	2.8	66.9
健康勘定へ繰入	35	44	11	9	0.2	80.8
船員保険特別会計へ繰入	13	12	6	23	0.4	359.5
貸倒損失	70	79	88	89	1.7	100.6
健康勘定へ繰入	86	149	139	132	2.5	95.1
年金勘定へ繰入	87	71	85	60	1.1	70.3
営業利益（損失）	-703	-860	-513	-485	-9.2	94.5
IV 営業外収益	659	509	419	386	7.3	92.2
V 営業外費用	15	25	25	25	0.5	98.4
経常利益（損失）	-59	-376	-119	-123	-2.3	103.3
VI 特別利益					0.0	—
VII 特別損失	0	0	0	150	2.8	—
当期純利益	-59	-376	-119	-273	-5.2	229.2
特別保健福祉事業資金より受入	153	366	108	93	1.8	85.7
当期末処分利益	94	-10	-11	-181	-3.4	1,600.0

図表2-1-9. 厚生保険特別会計・業務勘定の歳入・歳出（1999年度）

歳入合計		6,434		歳出合計		6,195	
一般会計		829		業務取扱費		1,357	
				職員給与・手当等		757	
				退職手当		111	
				諸謝金		9	
				旅費		12	
				庁費・研修庁費		256	
				通信専用料		56	
				電子計算機等借料		12	
				国家公務員共済組合負担金		117	
				郵政事業特別会計へ繰入		18	
				その他		11	
				施設整備費		56	
健康勘定		1,505		保健事業費		901	
				疾病予防検査等委託費		624	
				庁費・施設施工庁費		100	
				健康管理業務庁費		16	
保健事業費等への繰入		1,161		健康増進施設整備費・不動産購入費		11	
				通信専用料		100	
				土地建物賃借料		17	
				その他		33	
福祉事業費への繰入		344		福祉施設事業費		2,192	
				健康関連事業		364	
				健康保険医療施設整備費		296	
				整形外科療養等委託費		51	
				健康保険病院看護婦養成所経営委託費		5	
				健康づくり啓蒙事業委託費		4	
				体育施設整備費		7	
				事務経費		860	
				諸謝金		29	
				庁費・施設施工庁費		172	
				通信専用料		408	
				電子計算機等借料		180	
				その他		71	
				年金・高齢者関連費用		955	
				年金福祉事業団交付金		651	
				厚生年金会館等施設整備費		116	
				老人ホーム等施設整備費		109	
				厚生年金病院施設整備費		75	
				厚生年金病院看護婦養成所経営委託費		2	
				老人福祉事業開発委託費		2	
				郵政事業特別会計へ繰入		13	
年金福祉事業団出資金		81		年金福祉事業団出資金		81	
児童手当勘定		1,388		児童手当勘定へ繰入		1,370	
児童手当拠出金		1,370					
業務勘定へ繰入		18					
特別保健福祉事業資金		240		特別保健福祉事業費		10	
				特別保健福祉事業費補助		221	
雑収入		145		船員保険特別会計へ繰入		6	
前年度剰余金受入		52		諸支出		0	
				剰余金		239	

* 出所：財務省「厚生保険特別会計 業務勘定 歳入歳出決定計算書」

図表2-1-10. 厚生保険特別会計・業務勘定の歳入・歳出（2000年度）

歳入合計		6,282	歳出合計		6,107
一般会計		835	業務取扱費		1,364
			職員給与・手当等		753
			退職手当		101
			諸謝金		9
			旅費		11
			庁費・研修庁費		246
			通信専用料		61
			電子計算機等借料		17
			国家公務員共済組合負担金		121
			郵政事業特別会計へ繰入		16
			その他		30
			施設整備費		34
健康勘定		1,482	保健事業費		904
			疾病予防検査等委託費		634
			庁費・施設施工庁費		83
			健康管理業務庁費		16
保健事業費等への繰入		1,138	健康増進施設整備費・不動産購入費		11
			通信専用料		105
			土地建物賃借料		17
			その他		38
			福祉施設事業費		2,184
			健康関連事業		362
			健康保険医療施設整備費		294
			整形外科療養等委託費		46
			健康保険病院看護婦養成所経営委託費		5
			健康づくり啓蒙事業委託費		4
			体育施設整備費		13
			事務経費		872
			諸謝金		27
			庁費・施設施工庁費		159
			通信専用料		428
			電子計算機等借料		182
			その他		76
			年金・高齢者関連費用		936
			年金福祉事業団交付金		643
			厚生年金会館等施設整備費		94
			老人ホーム等施設整備費		101
			厚生年金病院施設整備費		93
			厚生年金病院看護婦養成所経営委託費		2
			老人福祉事業開発委託費		2
			郵政事業特別会計へ繰入		14
福祉事業費等への繰入		344	年金福祉事業団出資金		78
			年金福祉事業団出資金		78
年金勘定		2,209	児童手当勘定		1,377
			児童手当拠出金		1,359
			業務勘定へ繰入		18
福祉施設費等への繰入		2,131	児童手当勘定へ繰入		1,359
			特別保健福祉事業費		13
			特別保健福祉事業費補助		148
年金福祉事業団出資金		78	船員保険特別会計へ繰入		23
			諸支出		0
児童手当勘定		1,377	剰余金		175
児童手当拠出金		1,359			
業務勘定へ繰入		18			
特別保健福祉事業資金		183			
雑収入		152			
前年度剰余金受入		43			

* 出所：財務省「厚生保険特別会計 業務勘定 歳入歳出決定計算書」

（6）業務勘定・貸借対照表

図表 2-1-11 は、財務省から発表されている貸借対照表を企業会計的な枠組みで組み替えたものである。貸借対照表も、政管健保、厚生年金、児童手当別に分けられていない。

業務勘定の主な資本は、特別保健福祉事業資金である。特別保健福祉事業資金は、老人保健制度の基盤の安定化を図ることを目的とし、1989 年度に一般会計から 1.5 兆円を受け入れて、創設された資金である。この運用益は、老人保健拠出金負担が重い被用者保険の保険者に対する助成金、被用者保険の保険者が行う在宅介護推進等事業等²に対する助成金に充てられている。

1996 年度までは運用益で特別保健福祉事業経費をまかなえていたが、1997 年度以降、運用益は激減している（図表 2-1-12）。

図表2-1-11. 業務勘定 貸借対照表

金額単位: 億円

		97年度	98年度	99年度	00年度	百分比 (%)	前年比 (%)
	現金預金	15,939	15,548	15,402	15,249	90.7	-1.0
	未収金	569	664	754	848	5.0	12.5
流動資産		16,508	16,212	16,156	16,097	95.8	-0.4
固定資産		1,116	1,084	1,067	900	5.4	-15.6
資産		17,624	17,296	17,223	16,997	101.1	-1.3
	流動負債	295	344	390	438	2.6	12.3
	負債	295	344	390	438	2.6	12.3
特別保健福祉事業資金		15,632	15,267	15,163	15,075	89.7	-0.6
剰余金		1,583	1,841	1,565	1,566	9.3	0.1
当期純利益（損失）		-59	-376	-119	-273	-1.6	129.2
資本		17,157	16,732	16,609	16,367	97.4	-1.5
資本・負債		17,452	17,076	16,998	16,805	100.0	-1.1

* 財務省「厚生保険特別会計 業務勘定 貸借対照表」より作成

図表2-1-12. 特別保健福祉事業資金の推移

金額単位: 億円

	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度
I 前年度末現在高	15,450	15,546	15,675	15,780	15,632	15,267
前年度剰余金受入	1	19	1	5	1	4
運用益	943	946	943	424	221	132
歳出繰入						
II 受入	944	964	944	429	222	135
III特別保健福祉事業経費へ	848	835	839	577	587	240
本年度末現在高	15,546	15,675	15,780	15,632	15,267	15,163
利率	6.10%	6.08%	6.02%	2.69%	1.41%	0.86%

* 財務省「厚生保険特別会計 業務勘定 貸借対照表」より作成

* 利率は、運用益÷（期首期末特別福祉事業資金残高）

² 老人保健施設の施設整備事業への補助金は、「新・高齢者保健福祉推進十か年戦略（新ゴールドプラン）」の終了に伴い 2000 年度に廃止された。

（７）政管健保の財務的課題

① 保険業務以外への保険料の流出

政管健保（健康勘定）の 2000 年度の経常利益（損失）は▲1,376 億円であった。一方で、健康勘定から業務勘定へ繰り出された保健事業経費は 1,109 億円、福祉事業経費は 67 億円、合計 1,176 億円であった（図表 2-1-5）。これら関連事業への支出がなければ、2000 年度の政管健保の収支はほぼ均衡していたことになる。

またこのほか現金・預金を取り崩して、社会保険病院の土地・建物 294 億円分が整備されている。しかし、政管健保として土地や建物の賃借料をとっているわけではない。社会保険病院にタダで使わせているのである。そして、政管健保の財政が厳しいといわれているにもかかわらず、固定資産の評価替えが行われた年を除いて、年々固定資産は増加傾向にある。つまり毎年、社会保険病院のために数百億円が投じられているのである。

まずは、こういった保険給付費に直接的に関係のない事業への保険料の流出を止めるべきである。仮に疾病予防検査（健康診断）は継続するとしても、1 年間で 848 億円の現金支出を食い止めることができる。業務勘定の人件費相当は一般会計が負担することになっており、健康勘定からの繰り入れを止めたところで、事務業務が滞るわけではない。健康勘定は”保険”に集中すべきである。

② 未収金の増加

貸借対照表の項で、未収金が増加したと述べた。そして、大幅に増加した分は、介護保険料の引き上げ時期の遅れによるものだと解説した。しかし、介護保険分のイレギュラーな未収を除いても未収金は年々増加している（図表 2-1-14）。

損益計算書に計上されている 2000 年度の未収金償却引当金は 265 億円である。これは前々年度の保険料の 0.4%に相当する³。被用者保険では、2003 年度から総報酬制とし実質保険料を引き上げる計画であるが、その前に未収金の対策をきちんと立て、実行すべきである。

③ 政管健保の正味財産の認識

政管健保が赤字補てんに使うことができるのは事業運営安定資金（資料によっては積立金とも言われている）であるとされている。2000 年度末は当期損失を差し引いて 5,570 億円であり（11 ㊚ 貸借対照表・資本）、預金という形で保有されている。しかし、政管健保の財産はこれだけではない。政管健保には、一部の運転資本を除いて借金はない。固定負債が計上されているがこれは一般会計が返済することが決まっており、もはや政管健保の借金ではない。返すべき借金は流動負債だけである。つまり預金のほかに、少なくとも 3,500 億円の社会保

険病院を含む固定資産 5,748 億円のほとんどが管健保の自由になる資産である。社会保険病院や社会保険事務所の建物にまで手を出せない、というのは、寡占企業が立派な自社ビルを建てて積立金がなくなり、顧客に価格を転化するようなものである。

図表2-1-13. 固定資産の推移

金額単位: 億円

年度 費目	94	95 評価替	96	97	98	99	00 評価替
土地	1,763	1,576	1,722	1,752	1,789	1,799	1,545
立木竹	2	2	2	2	3	4	4
建物	1,573	1,672	1,758	1,945	2,344	2,416	2,064
工作物	1,016	877	970	1,128	1,459	1,528	1,129
機械器具	702	768	831	849	899	901	941
未完成施設	333	279	516	686	135	238	66
固定資産残高	5,388	5,173	5,799	6,361	6,629	6,886	5,748
前年度比	652	-215	626	563	267	258	-1,138

固定資産評価差損▲1,418＋新規取得280

図表2-1-14. 健康勘定 未収金の推移

金額単位: 億円

	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度
未収保険料	1,024	1,203	1,357	1,516	2,601
除. 介護納付金納付猶予分	1,024	1,203	1,357	1,516	1,690
対前年度比 (%)	107.1	117.4	112.9	111.7	111.5

未収金償却引当金	161	223	227	250	265
----------	-----	-----	-----	-----	-----

³ 保険料徴収の時効は 2 年（健康保険法第 4 条）であることから、徴収が不可能になったかどうかは 2 年後に判断したと考えた。

2．船員保険

(1) 決算報告

図表 2-2-1 は社会保険庁から発表された収支決算である。船員保険は、医療保険のほか、失業保険、年金保険もカバーしている。社会保険庁の収支決算では、それぞれ疾病部門、失業部門、年金部門に区分されている。図表 2-2-1 には疾病部門を再掲して示した。

図表 2-2-2 は財務省がとりまとめる「船員保険特別会計」の損益計算書である。ここでは医療保険部分は区分されていない。

社会保険庁の経理は現金主義による単式簿記、財務省の経理は実現主義による複式簿記である。政管健保の社会保険庁、財務省それぞれの決算の違いと同じである。

以下、本研究では、財務省から発表される損益計算書・貸借対照表を企業会計的な順番に組み替えて分析を行った。社会保険庁発表資料から医療保険部分だけを抜き出すこともできるが、そうすると貸借対照表を把握できなくなるためである。

(2) 会計の仕組み

船員保険の会計は、船員保険特別会計においてなされている。ここでは、医療保険、失業保険、年金保険は区分されていない。

船員保険では、厚生保険特別会計業務勘定から 23 億円を受け入れている。ほぼ業務取扱費と同じ大きさである。また逆に厚生保険特別会計年金勘定へ 147 億円が繰り入れられている。これはさらにその先で、国民年金特別会計の基礎年金勘定へ繰り入れられる。

図表2-2-1. (社会保険庁) 平成12年度 船員保険特別会計収支決算

(単位:億円)

区分		全体	(再掲) 疾病部門
収 入	保険料収入	719	482
	一般分		468
	介護分		14
	国庫補助	57	30
	厚生保険特別会計業務勘定より受入	23	23
	利子収入	31	
	前年度剰余金受入	1	
	その他	13	
	計	844	535
区分		全体	(再掲) 疾病部門
支 出	保険給付費	464	351
	医療給付費		275
	現金給付費		76
	老人保健拠出金	141	141
	退職者給付拠出金	30	30
	介護納付金	16	16
	業務取扱費	23	
	諸支出金	148	
	福祉事業費	51	0
	その他	2	
	計	875	538
差引過不足額		-31	-3

*出所: 社会保険庁「平成12年度船員保険収支決算の概要」2001/10/11,
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/0110/h1011-2.html>

図表2-2-2. (財務省まとめ) 船員保険特別会計 損益計算書

損 失		利 益	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
保険給付費	46,405,824,355	保険料	75,277,780,411
疾病保険給付費	35,107,789,995	一般会計より受入	5,593,969,355
失業保険給付費	7,543,030,642	保険給付費財源受入	4,422,835,355
年金保険給付費	3,755,003,718	業務費財源受入	1,171,134,000
老人保健拠出金	14,100,378,045	利子収入	3,071,229,737
退職者給付拠出金	2,988,655,741	厚生保険特別会計業務勘定より受入	
介護納付金	3,406,013,510	特別保健福祉事業費財源受入	2,254,232,000
諸支出金	14,789,052,749	雑収入	1,493,880,031
保険料払戻金	112,014,894	雑益	1,980,881,636
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	14,674,252,000	本年度損失	14,694,760,468
共済組合への移換金	2,785,855		
福祉事業経費	4,659,897,070		
業務取扱費	2,221,411,312		
未収金償却引当金繰入	1,272,850,920		
固定資産評価差損	10,261,390,967		
雑損	4,261,258,969		
合計	104,366,733,638	合計	104,366,733,638

* 出所: 財務省「船員保険特別会計損益計算書」

（３）損益計算書

図表 2-2-3 は財務省から発表される健康勘定の損益計算書を企業会計的な枠組みで組み替えたものである。

国庫負担を含む保険料収入から保険に直接的にかかる費用と事務費および関連事業費等を除いた営業利益（損失）は、▲67 億円であった。赤字ではあるが、1999 年度に比べると赤字幅は半減している。保険料収入は減少したが、それ以上に保険給付費が減少したためである。

保険料は、医療部分は前年度と変わらず 124/1000 である。介護保険料率は 2000 年 4 月から 3/1000、2001 年 1 月から 15.9/1000 であった。介護保険料率が上乗せされたにもかかわらず、保険料収入が減少したのは、前年度に比べて医療保険の被保険者数が▲5.7%（政管健保では▲0.3%）減少し、平均報酬月額が▲0.3%（政管健保で▲0.4%）下がったためである。

疾病給付費の減少も、被保険者数の減少にともなうものであり、1 人当たりの保険給付費は横ばいであった（政管健保で▲0.3%減）。保険料収入は被保険者数の減少を保険料率アップでカバーし▲1.8%にとどまったが、保険給付費は被保険者数の減少の影響をそのまま受けて▲5.7%となったので、営業利益（損失）は若干好転している。

老人保健拠出金はそれだけで見ると大幅減であるが、介護納付金と合わせてみると 3%の増加である。

経常利益（損失）は▲44 億円の赤字である。営業外費用はすべて雑損である。内訳はわからない。

当期純利益（損失）は、▲147 億円であった。特別損失 103 億円は固定資産評価差損である。前年度固定資産残高の約 20%の評価差損が発生している。建物は耐用年数が何十年単位であるにもかかわらず、全体では 5 年程度で償却していることになる。

図表2-2-3. 船員保険 損益計算書（企業会計P/L）

金額単位：億円

	97年度	98年度	99年度	00年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	955	900	836	831	100.0	-0.6
保険料	877	825	766	753	90.6	-1.8
国庫負担	64	62	63	56	6.7	-11.5
保険給付費財源	51	50	51	44	5.3	-13.2
業務費財源	13	13	12	12	1.4	-4.7
その他	13	12	6	23	2.7	259.5
売上原価	873	862	858	816	98.1	-5.0
保険給付費	547	539	509	464	55.8	-8.8
疾病給付費	425	393	372	351	42.2	-5.7
医療給付費	334	308	292	275	33.1	-5.9
現金給付費	91	85	80	76	9.1	-5.1
年金給付費	87	110	101	75	9.1	-25.1
失業給付分	35	36	36	38	4.5	5.5
老人保健拠出金	149	148	170	141	17.0	-17.2
退職者給付拠出金	26	26	29	30	3.6	2.0
介護納付金	0	0	0	34	4.1	—
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	152	150	150	147	17.7	-2.3
売上総利益	81	37	-23	16	1.9	-168.8
販売費及び一般管理費	92	89	82	83	9.9	1.3
福祉事業費	59	57	51	47	5.6	-8.3
事務費	25	24	23	22	2.7	-5.4
未収金償却引当金	7	7	6	13	1.5	107.4
その他	1	1	1	1	0.1	-2.1
営業利益（損失）	-11	-52	-104	-67	-8.1	-35.5
IV 営業外収益	53	59	49	65	7.9	33.9
V 営業外費用	5	15	16	43	5.1	174.9
経常利益（損失）	37	-8	-71	-44	-5.3	-37.4
VI 特別利益					0.0	—
VII 特別損失	0	0	0	103	12.3	—
当期純利益（純損失）	37	-8	-71	-147	-17.7	107.6

* 出所：財務省「船員保険特別会計損益計算書」
* 1997年度、1998年度の疾病給付費の内訳は推計

（４）貸借対照表

図表 2-2-4 は、財務省が発表した貸借対照表を企業会計的な枠組みで組み替えたものである。

2000 年度には現金預金残高は 1,120 億円である。被保険者規模から見ると、政管健保に比べて現金預金には余裕がある。しかし、売上高経常利益率は政管健保の▲1.9%に対し、船員保険では▲5.3%であり、その分、財政悪化のスピードは早い。

なお、未収保険料と流動負債の増加要因は、政管健保と同様、介護保険料率の引き上げ時期の遅れによるものである。

（５）船員保険の財務的課題

船員保険では 1999 年度には 9.2 万人であった被保険者が、2000 年度には 8.7 万人（政管健保では 1,971.0 万人）になった。1 年間で▲5.7%の減少である。今後もこの傾向がつづけば財政は加速度的に不安定になると推察される。

図表2-2-4. 船員保険 貸借対照表

金額単位: 億円

		97年度	98年度	99年度	00年度	百分比 (%)	前年比 (%)
	現金預金	1,229	1,216	1,150	1,120	66.7	-2.6
	未収保険料	38	42	43	73	4.4	72.5
	その他未収金	27	29	30	30	1.8	-0.1
流動資産		1,294	1,287	1,222	1,223	72.8	0.1
	有形固定資産	525	527	523	403	24.0	-23.0
	無形固定資産	0	0	0	0	0.0	0.0
固定資産		525	527	523	403	24.0	-23.0
投資等 (年金福祉事業団出資金)		53	53	53	53	3.2	0.0
資産		1,872	1,868	1,799	1,679	100.0	-6.6
	流動負債	2	1	1	21	1.3	1,707.9
	未収金償却引当金	39	43	46	53	3.2	16.5
	固定負債	39	43	46	53	3.2	16.5
負債		41	45	47	74	4.4	58.8
	繰越利益	1,794	1,831	1,823	1,752	104.3	-3.9
	本年度利益	37	-8	-71	-147	-8.8	107.6
資本		1,831	1,823	1,752	1,605	95.6	-8.4
資本・負債		1,872	1,868	1,799	1,679	100.0	-6.6

* 出所: 財務省「船員保険特別会計貸借対照表」

3. 組合管掌健康保険

(1) 決算報告

図表 2-3-1 は、健康保険組合連合会（以下、健保連）の「組合決算概況報告」に 2000 年度の決算状況として掲載されているものの抜粋である。

政管健保や船員保険の決算報告とには根本的に異なる点がある。組合の決算は、介護保険の収支は含まれず、従来の医療保険部分のみでまとめられているのである。なお「組合決算概況報告」には、これが医療保険部分のみであるとは記されていない。介護保険の収支状況が掲載されているのも、ずっと後の頁である。したがって注意していなければ、全体か部分かに気づかない。厚生労働省も政管健保と組合健保の決算見込みを発表した際、政管健保については介護保険を含む全体を、組合健保については医療保険部分のみを発表してしまったほどである。

組合健保の場合、マスコミに発表されるのは経常収支差である。経常収支とは単年度収支とみなしてもよいだろう。図表 2-3-1 で網掛けをした部分がそうである。

介護保険部分は、図表 2-3-2 のように整理されている。

以下、本研究では、医療保険・介護保険の収支を連結し、企業会計的な損益計算書に組み替えて分析を行った。また「組合決算概況報告」には貸借対照表は掲載されていないので、財産や未収金など判明している費目をもとに、貸借対照表を作成した。

図表2-3-1. 組合健保・医療保険 収支決算（2000年度）

: 経常収入または経常支出の項目		金額単位：億円	
収 入		支 出	
健康保険収入	56,266	事務費	1,375
調整保険料収入	825	保険給付費	31,710
繰越金	695	拠出金	21,614
繰入金	2,069	保健事業費	3,232
組合債	20	組合債費	5
寄付金	24	還付金	13
国庫補助金収入	532	管轄費	220
病院診療所収入	594	病院診療所費	803
訪問看護事業収入	2	訪問看護事業費	2
介護老人保健施設収入	17	介護老人保健施設費	18
財政調整事業交付金	775	財政調整事業拠出金	822
介護勘定受入	0	連合会費	31
雑収入	994	積立金	63
		財政運営安定資金	9
		再審査調整金	69
		介護勘定繰入	61
		その他	42
収入合計	62,812	支出合計	60,087
経常収入合計	57,803	経常支出合計	58,967

* 出所：健保連「組合決算概況報告」

図表2-3-2. 介護保険収支状況

金額単位：億円		
収入 合計	介護保険収入	2,965
	繰越金	29
	繰入金	0
	一般勘定受入	61
	雑収入	0
	利子収入	0
	雑入	1
借入金		0
収入合計		3,056
支出 合計	介護納付金	2,847
	介護保険料還付金	1
	積立金	0
	一般勘定繰入	0
	雑支出	0
支出合計		2,848
収支差引額		208

* 出所：健保連「組合決算概況報告」

（２）損益計算書

図表 2-3-3 は、医療保険・介護保険について判明しているすべての費目をもとに作成した企業会計的な損益計算書である。

当期純利益（損失）は▲133 億円であり、赤字ではあるが、前年度に比べると赤字幅は大きく縮小している。

売上高については、医療保険の一般保険料（月給にかかる保険料）は減少したが、介護保険料が上乘せされたので、健康保険収入が 3.6%増加した。また国庫補助金、財政調整事業交付金が投入されたので、施設利用料収入の減少を補って、売上高全体で 3.5%の増加となった。

売上原価では、保険給付費が微減している。組合健保では被保険者数は前年度比▲1.7%であった。一般保険料はほぼこれに比例して▲1.6%となっているが、保険給付費の総額はそれほど減っていない。1 人当たりの保険給付費は 1.4%の増加である。政管健保では 1 人当たり保険給付費が▲0.3%であったことに比べて対照的である。平均標準報酬月額が政管健保では 290 千円、組合健保では 370 千円であったことから、給与水準の低い層から受診抑制が起きている可能性も考えられる。

販売費及び一般管理費は前年度比▲3.7%となった。しかし依然として病院診療所（訪問看護事業、老人保健施設を含む）で▲209 億円、直営保養所で▲295 億円、この 2 つだけで▲504 億円の赤字を出している。2000 年度の組合健保全体の当期純利益は▲133 億円であったから、関連事業で出した赤字を医療保険・介護保険事業が補てんしていたことになる。

図表2-3-3. 組合健保・医療保険 損益計算書（企業会計P/L）

金額単位:億円

	97年度	98年度	99年度	00年度	百分比 (%)	前年比 (%)
I 売上高	60,762	61,085	60,184	62,315	100.0	3.5
健康保険収入	57,586	57,925	57,171	59,237	95.1	3.6
一般保険料	57,244	57,595	56,858	55,929	89.8	-1.6
特別保険料	285	286	269	291	0.5	8.2
介護保険収入				2,965	4.8	—
国庫負担金収入	57	44	44	51	0.1	15.7
その他	0	0	0	0	0.0	12.6
調整保険料収入	849	846	837	825	1.3	-1.4
国庫補助金収入	354	373	238	293	0.5	22.9
病院診療所等収入	569	584	599	613	1.0	2.3
病院診療所収入	565	577	587	594	1.0	1.2
訪問看護事業収入	0	1	1	2	0.0	55.1
老人保健施設収入	4	6	11	17	0.0	52.4
施設利用料収入	460	452	441	415	0.7	-6.0
雑収入	172	175	162	158	0.3	-2.1
財政調整事業交付金	773	729	736	775	1.2	5.3
II 売上原価	53,823	53,939	55,699	56,998	91.5	2.3
保険給付費	33,585	32,151	31,843	31,702	50.9	-0.4
医療給付費	30,050	28,700	28,585	28,553	45.8	-0.1
その他の給付費	3,535	3,451	3,258	3,148	5.1	-3.4
拠出金・納付金	19,384	20,937	23,013	24,461	39.3	6.3
老人保健拠出金	15,678	17,107	18,801	17,059	27.4	-9.3
退職者給付拠出金	3,693	3,822	4,206	4,548	7.3	8.1
介護納付金				2,847	4.6	—
日雇拠出金	12	7	7	6	0.0	-11.9
財政調整事業拠出金	845	841	832	822	1.3	-1.2
還付金	9	10	11	14	0.0	25.1
売上総利益	6,940	7,146	4,485	5,317	8.5	18.6
III 販売費及び一般管理費	6,546	6,365	6,196	5,964	9.6	-3.7
事務費	1,425	1,431	1,422	1,375	2.2	-3.3
保健事業費	3,647	3,584	3,424	3,224	5.2	-5.8
うち直営保養所費	834	805	761	710	1.1	-6.7
減価償却費	421	373	384	401	0.6	4.5
病院診療所費	801	810	805	803	1.3	-0.3
訪問看護事業費	0	1	1	2	0.0	52.2
老人保健施設費	4	8	13	18	0.0	37.8
連合会費	31	31	32	31	0.0	-3.3
再審査調整金	134	97	74	69	0.1	-7.5
介護勘定繰出金				0	0.0	—
その他	81	30	41	42	0.1	3.0
営業利益	394	781	-1,711	-648	-1.0	-62.2
IV 営業外収益	405	380	334	275	0.4	-17.6
V 営業外費用						
経常利益	799	1,161	-1,378	-373	-0.6	-72.9
VI 特別利益	180	177	183	240	0.4	31.0
VII 特別損失						
当期純利益	979	1,339	-1,194	-133	-0.2	-88.9
前期繰越利益（繰越金）	588	581	903	753	1.2	-16.6
当期末処分利益	1,568	1,920	-291	620	1.0	-313.2

* 健保連「組合決算概況報告」をもとに作成

(3) 貸借対照表

図表 2-3-4 は、「組合決算概況報告」から把握できる財産等を、企業会計的な貸借対照表に組み替えたものである。

老人保健拠出金については、1999 年度分までは未払分を推計していたが、2000 年度から引当が認められるようになったので、その金額を入れている¹。

また預貯金や土地や建物があることは判明しているが、資本で調達したのか、負債で調達したのかわからないものがある。これについては不明調整額とした。いずれにしても「組合決算概況報告」には貸借対照表が掲載されていないので、右に組み替えたものも完全ではないことを断っておきたい。

組合健保の正味財産は 2000 年度も 4 兆円を超えていると推計される。このうち、預貯金・信託を 2.4 兆円保有している。ただし、1998 年度以降、預貯金・信託は減少し、国債・社債が増加傾向にある。

(4) 組合健保の財務的課題

① 関連事業の赤字

病院診療所では、費用を抑えて、売上高を伸ばしている。しかしながら、2000 年度には依然として▲209 億円の赤字である。直営保養所では、過去 4 年間で売上高が▲14.9%、費用が▲9.8%となった。しかしそれでも 2000 年度の赤字は▲295 億円に上っている。関連事業合わせて▲504 億円の赤字は、一般保険料の約 1%に相当する。関連事業を維持することは、被保険者に保険料を 1%上乗せしたコスト負担を強いていることになる。さらに縮小撤退を急ぐべきである。

② 現金・預金の活用

組合健保は預貯金・信託を 2.4 兆円保有している。トータルで見れば、政管健保に比べてはるかに財源に余裕がある。現金・預金は組合個別のものである。しかし財政難から解散する組合も出ているのであるから、現有資金はより有効活用されるべきである。具体的には組合間の財政調整があげられる。財政調整事業交付金は、前年度に比べると 5.3%増加し 775 億円となったが（20 頁図表 2-3-3）、資金規模から見るとまだまだ小さい。

¹ 組合健保をはじめ保険者は、予算にもとづいて老人保健拠出金を支払基金に支払う。しかし、実際には予算額を超えてしまうことがあり、この分は 2 年後に保険者に請求される。この差を、引当金として計上している。

図表2-3-4. 組合管掌健康保険 貸借対照表（企業会計B/S）

金額単位：億円

	97年度	98年度	99年度	00年度	百分比 (%)	前年比 (%)
預貯金・信託	26,874	27,041	25,092	24,232	56.8	-3.4
未収金	71	73	82	73	0.2	-11.5
流動資産	26,945	27,115	25,174	24,305	56.9	-3.5
土地	2,410	2,472	2,481	2,483	5.8	0.1
建物	4,802	4,740	4,612	4,517	10.6	-2.1
有形固定資産	7,212	7,211	7,093	7,000	16.4	-1.3
国債・社債等債権	6,630	7,451	8,546	9,170	21.5	7.3
基金委託金	1,283	1,239	1,160	1,157	2.7	-0.3
出資金	12	16	13	19	0.0	55.3
その他	1,136	1,132	1,132	1,029	2.4	-9.1
固定資産	16,274	17,048	17,943	18,376	43.1	2.4
資産計	43,218	44,163	43,118	42,681	100.0	-1.0
未払金	149	95	122	114	0.3	-7.3
未払老人保健拠出金	1,712	1,848	1,166		0.0	-100.0
老人保健拠出金引当金				85	0.2	—
介護保険借入金				0	0.0	—
退職給与引当金	625	627	622	612	1.4	-1.7
組合償還未済金	20	18	25	39	0.1	57.4
負債	2,505	2,588	1,936	850	2.0	-56.1
準備金	13,347	13,511	13,394	13,581	31.8	1.4
別途積立金	22,169	22,933	22,124	21,635	50.7	-2.2
当期末処分利益	1,568	1,920	-291	620	1.5	-313.2
資本	37,084	38,364	35,227	35,837	84.0	1.7
営繕費相当分	6,672	6,682	6,553	6,469	15.2	-1.3
不明調整額	-3,043	-3,471	-598	-475	-1.1	-20.6
資本・負債	43,218	44,163	43,118	42,681	100.0	-1.0

* 健保連「組合決算概況報告」をもとに作成

4．共済組合

(1) 決算報告

共済組合は、公務員や私学教職員が組織する組合であり、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、私学教職員共済組合に大別される。

共済組合の決算は、前述の 3 者がそれぞれとりまとめる事業年報によって把握することができる。国家公務員共済組合と地方公務員共済組合は、政管健保でいえば財務省のものに近い損益計算書と貸借対照表を作成している。私学教職員組合は、社会保険庁の決算報告に近い単式簿記による収支を発表している。

図表 2-4-1 は公表されている決算の「短期給付」の部分を要約したものである。短期給付とは医療保険部分の会計のことである。共済組合では、医療保険の給付のほか、休業給付や災害給付、病院や保養所の運営、資金の貸付などを行っている。

本研究では、国家公務員共済組合・地方公務員共済組合・私学教職員の収支を企業会計的な損益計算書に組み替えた上で連結した。また以下、これら 3 者を共済組合と総称する。

図表2-4-1. 共済組合の事業年報

金額単位：億円

「国家公務員共済組合事業統計年報」

		97年度	98年度	99年度	00年度
	経常収益	4,326	4,357	4,412	4,973
	特別利益	2	2	3	2
	収益	4,328	4,359	4,414	4,975
	経常費用	4,423	4,497	4,622	4,846
	特別損失	1	1	1	1
費用		4,424	4,498	4,623	4,846
当期損失金		-96	-139	-209	129

「地方公務員共済組合等事業年報」

		97年度	98年度	99年度	00年度
	経常費用	12,098	12,207	12,689	13,271
	繰入金	10	37	39	39
	次年度繰越支払準備金	1,257	1,218	1,215	1,216
	前期損益修正損	0	0	0	0
	当期利益金	119	198	96	116
借方合計（支出）		13,484	13,660	14,039	14,642
	経常収益	12,043	12,263	12,439	13,074
	前年度繰越支払準備金	1,289	1,257	1,218	1,215
	前期損益修正益			2	2
	当期損失金	152	140	381	352
貸方合計（収入）		13,484	13,660	14,039	14,642

「私学共済制度事業統計」

		97年度	98年度	99年度	00年度
	収入	1,612	1,642	1,662	1,599
	支出	1,566	1,572	1,631	1,627
収支差		46	71	30	-28

介護

		97年度	98年度	99年度	00年度
	収入				82
	支出				81
収支差		0	0	0	1

(2) 損益計算書

図表 2-4-2 は、共済組合 3 者を連結して作成した企業会計的な損益計算書である。

売上高規模は 3 者連結 19,194 億円である。売上高規模の内訳では、国家公務員が 4,524 億円、地方公務員が 12,992 億円、私学が 1,678 億円となっている。

2000 年度の当期純利益は▲122 億円の赤字であった。このうち国家公務員共済組合が 140 億円、地方公務員共済組合が▲235 億円、私学教職員共済組合が▲27 億円である（共済組合個別の損益計算書・貸借対照表はこの節の終わりに付す）。

医療分掛金・負担金は他の保険者の保険料に相当する部分である。共済組合では、保険料のうち被保険者本人が負担するものを掛金、国や地方自治体が負担するものを負担金と呼んでいる。3 者連結の医療保険料は前年度に比べて横ばいであるが、内訳では、国家公務員が 7.8% 増、地方公務員が▲0.7%、私学が▲3.8%であった。

つまり、国家公務員は保険料収入の増加もあって黒字であるが、地方公務員および私学は保険料収入が減少していて赤字になっている。共済組合 3 者の中では、国家公務員の人数と給与が最も安定的に増加しているからである。

図表2-4-3. 組合員数・標準報酬月額と比較

		99年度	00年度	前年比
組合員 (人)	国家公務員	1,102,645	1,115,631	1.2%
	地方公務員	2,946,058	2,904,354	-1.4%
	私学教職員	446,157	448,420	0.5%
平均標準報酬月額 (円)	国家公務員	411,952	417,562	1.4%
	地方公務員	366,889	368,706	0.5%
	私学教職員	376,634	378,558	0.5%

*私学の人数は医療給付適用分のみ

保険給付費（共済組合では「保健給付」という）は全体で 1.4%の増加であった。医療保険料収入が減少した地方公務員でも 0.7%、私学も 2.0%の増加となっている。

営業外収益 98 億円のうち主たるものは、地方公務員共済組合の受取利息および配当金で 60 億円である。

図表2-4-2. 共済組合 連結損益計算書（企業会計P/L）

金額単位：億円

	97年度	98年度	99年度	00年度	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	17,413	17,735	17,994	19,194	100.0	6.7
医療分掛金・負担金	16,985	17,309	17,565	17,722	92.3	0.9
介護分掛金・負担金	0	0	0	1,046	5.5	—
国庫補助金	24	28	22	6	0.0	-70.1
その他	404	397	407	419	2.2	3.1
売上原価	17,672	17,872	18,536	19,373	100.9	4.5
保健給付	10,980	10,614	10,584	10,732	55.9	1.4
保健給付	9,829	9,486	9,529	9,648	50.3	1.3
その他の給付	1,151	1,128	1,056	1,084	5.6	2.7
老人保健拠出金	4,872	5,326	5,858	5,299	27.6	-9.5
退職者給付拠出金	1,307	1,355	1,531	1,753	9.1	14.4
介護納付金	0	0	0	1,004	5.2	—
その他	513	576	563	584	3.0	3.8
売上総利益	-259	-137	-542	-179	-0.9	—
販売費及び一般管理費	12	40	43	45	0.2	3.0
営業利益（損失）	-271	-177	-585	-224	-1.2	—
営業外収益	142	116	117	98	0.5	-16.0
営業外費用	1	1	0	35	0.2	8,669.7
経常利益（損失）	-129	-61	-469	-160	-0.8	—
特別利益	2	2	4	39	0.2	793.6
特別損失	1	1	1	1	0.0	-1.3
当期純利益（純損失）	-129	-60	-465	-122	-0.6	—

(3) 貸借対照表

図表 2-4-4 は、共済組合 3 者を連結して作成した企業会計的な損益計算書である。ただし私学は貸借対照表を作成していないので、判明している積立金のみを加算してある。そのため、資産の合計と負債・資本の合計が合致していない。

共済組合では 1999 年度から 2000 年度にかけて有価証券が減少し、現金・預金化されている。組合健保とまったく逆の動きである。

共済組合は売上高が約 2 兆円であるのに対し、現金・預金・有価証券の合計学は 5,000 億円を超えている。医療保険にかかわる借入金もまったくない。

(4) 共済組合の課題

3 者連結では継続して赤字である上、財務的には以下 2 つの課題がある。

第一に、共済組合の経理は、国家公務員の例で、短期経理（医療保険・介護保険部分）、長期経理、業務経理、保健経理、宿泊経理、・・・など非常に細分化されている。これはこれで部門別会計として価値のあることであるが、被保険者から見ると全体像がわかりにくくなっている。

第二に、ひとくちに共済組合といっても、その規模はまちまちである。たとえば、ここでは地方公務員共済組合をひと括りにしたが、85 の組合が存在する。それぞれ保険料率も収支状況もさまざまである。組合健保と同様、財政調整の余地がある。

図表2-4-4. 共済組合 貸借対照表（企業会計B/S）

金額単位:億円

		97年度	98年度	99年度	00年度	百分比 (%)	前年比 (%)
	現金・預金	2,940	2,794	2,435	3,095	48.4	27.1
	有価証券	2,864	2,906	2,847	2,156	33.7	-24.3
	未収金	55	45	45	75	1.2	68.2
	その他	282	282	259	260	4.1	0.2
	流動資産	6,142	6,028	5,586	5,586	87.3	-0.0
	固定資産	287	294	297	292	4.6	-2.0
	その他	0	7	0	0	0.0	—
	資産計	6,429	6,329	5,884	5,878	91.9	-0.1
	短期借入金	0	0	0	0	0.0	—
	未払金・未払費用	426	454	501	566	8.9	13.1
	その他	157	152	161	174	2.7	7.8
	流動負債	584	606	662	740	11.6	11.8
	固定負債	0	0	0	0	0.0	—
	負債	584	606	662	740	11.6	11.8
	支払準備金	1,668	1,618	1,616	1,627	25.4	0.7
	積立金	1,410	1,450	1,457	1,404	21.9	-3.7
	利益剰余金	3,214	3,172	2,696	2,627	41.1	-2.6
	その他	0	0	0	0	0.0	—
	資本	6,292	6,241	5,770	5,658	88.4	-1.9
	資本・負債計	6,876	6,847	6,432	6,399	100.0	-0.5

* 私学教職員共済組合は資本のみ連結しているので、資産と資本・負債が一致しない。

図表2-4-5. 国家公務員共済組合（短期経理）
損益計算書（企業会計P/L）金額単位:億円

		97年度	98年度	99年度	00年度	百分比 (%)	前年比 (%)
	売上高	3,875	3,924	3,994	4,524	100.0	13.3
	医療保険掛金・負担金	3,838	3,884	3,956	4,264	94.3	7.8
	介護保険掛金・負担金	0	0	0	243	5.4	—
	国庫補助金	24	28	22	6	0.1	-70.1
	交付金	13	13	16	11	0.2	-33.5
	その他	0	0	0	0	0.0	165.8
	売上原価	4,011	4,095	4,218	4,431	97.9	5.0
	保健給付	2,447	2,376	2,383	2,445	54.0	2.6
	保健給付	2,209	2,151	2,160	2,216	49.0	2.6
	その他の給付	238	225	223	229	5.1	2.5
	老人保健拠出金	1,233	1,367	1,447	1,310	29.0	-9.4
	退職者給付拠出金	309	321	361	414	9.2	14.8
	介護納付金	0	0	0	236	5.2	—
	その他	23	31	27	25	0.6	-7.8
	売上総利益	-136	-171	-224	93	2.1	—
	販売費及び一般管理費	0	2	2	3	0.1	33.3
	営業利益（損失）	-136	-172	-226	90	2.0	—
	営業外収益	26	22	17	14	0.3	-19.9
	営業外費用	1	0	0	0	0.0	—
	経常利益（損失）	-111	-151	-210	103	2.3	—
	特別利益	2	2	3	37	0.8	1,359.7
	特別損失	1	1	1	1	0.0	-16.2
	当期純利益（純損失）	-110	-149	-208	140	3.1	—

貸借対照表（企業会計B/S）

		97年度	98年度	99年度	00年度	百分比 (%)	前年比 (%)
	流動資産	1,422	1,276	1,087	1,262	93.9	116.1
	固定資産	87	86	82	83	6.1	101.3
資産計		1,509	1,362	1,168	1,345	100.0	115.1
	未払金・未払費用	122	125	136	169	12.6	124.1
	預り金	54	54	57	61	4.5	106.8
	その他	0	0	0	0	0.0	226.1
	流動負債	176	179	193	230	17.1	119.1
	固定負債					0.0	—
	負債	176	179	193	230	17.1	119.1
	短期貸付金	0	0	0	0	0.0	—
	支払準備金	411	401	401	412	30.6	102.6
	利益剰余金	922	783	574	703	52.3	122.5
	（うち当期末処分利益）	〔 -110	-149	-208	140	10.4	— 〕
	資本	1,333	1,183	975	1,115	82.9	114.3
	資本・負債計	1,509	1,362	1,168	1,345	100.0	115.1

* 財務省主計局編「国家公務員共済組合事業統計年報」より作成

図表2-4-6. 地方公務員共済組合（短期経理）
損益計算書（企業会計P/L）金額単位:億円

		97年度	98年度	99年度	00年度	百分比 (%)	前年比 (%)
	売上高	11,931	12,174	12,341	12,992	100.0	5.3
	医療保険掛金・負担金	11,540	11,789	11,950	11,862	91.3	-0.7
	介護保険掛金・負担金	0	0	0	721	5.5	—
	組合払込金・拠出金	145	141	166	179	1.4	7.7
	交付金	171	162	193	205	1.6	6.0
	その他	75	82	32	25	0.2	-20.6
	売上原価	12,098	12,207	12,689	13,236	101.9	4.3
	保健給付	7,481	7,215	7,196	7,263	55.9	0.9
	保健給付	6,734	6,493	6,521	6,568	50.6	0.7
	その他の給付	747	722	674	694	5.3	2.9
	老人保健拠出金	3,239	3,528	3,919	3,540	27.2	-9.7
	退職給付拠出金	888	919	1,038	1,188	9.1	14.4
	介護納付金				687	5.3	—
	その他	490	545	535	559	4.3	4.4
	売上総利益	-166	-33	-348	-244	-1.9	—
	販売費及び一般管理費	10	37	39	39	0.3	0.4
	営業利益（損失）	-176	-69	-387	-283	-2.2	—
	営業外収益	112	89	97	82	0.6	-16.0
	営業外費用	0	0	0	35	0.3	—
	経常利益（損失）	-65	19	-289	-236	-1.8	—
	特別利益	0	0	2	2	0.0	2.7
	特別損失	0	0	0	0	0.0	55.1
	当期純利益（純損失）	-65	19	-288	-235	-1.8	—

貸借対照表（企業会計B/S）

		97年度	98年度	99年度	00年度	百分比 (%)	前年比 (%)
	流動資産	4,719	4,752	4,499	4,324	95.4	96.1
	固定資産	200	208	216	209	4.6	96.8
基本金不足金		0	7	0	0	0.0	—
資産計		4,920	4,967	4,715	4,533	100.0	96.1
	流動負債	407	427	469	511	11.3	108.8
	固定負債	0	0	0	0	0.0	—
	負債	407	427	469	511	11.3	108.8
	支払準備金	1,257	1,218	1,215	1,216	26.8	100.1
	積立金	963	933	909	883	19.5	97.1
	医療剰余金	2,292	2,389	2,122	1,891	41.7	89.1
	介護剰余金	0	0	0	33	0.7	—
	資本	4,512	4,540	4,246	4,022	88.7	94.7
	資本・負債計	4,920	4,967	4,715	4,533	100.0	96.1

* 地方公務員共済組合協議会「地方公務員共済組合等事業年報」より作成

図表2-4-7. 私学教職員共済組合（短期給付）

損益計算書（企業会計P/L）金額単位：億円

		97年度	98年度	99年度	00年度	百分比 (%)	前年比 (%)
	売上高	1,607	1,637	1,659	1,678	100.0	1.2
	医療保険掛金	1,607	1,637	1,659	1,596	100.0	-3.8
	介護保険掛金				82	0.0	—
	売上原価	1,564	1,570	1,629	1,706	98.2	4.7
	医療給付	887	842	847	864	51.1	2.0
	その他の給付	166	181	158	161	9.5	1.9
	老人保健拠出金	401	431	492	449	29.6	-8.6
	退職者給付拠出金	110	116	132	150	8.0	13.8
	介護納付金				81	0.0	—
	売上総利益	43	66	30	-28	1.8	—
	販売費及び一般管理費	2	2	2	2	0.1	16.9
	営業利益	41	65	28	-30	1.7	—
	営業外収益	5	6	3	3	0.2	9.5
	営業外費用					0.0	—
	経常利益	46	71	30	-27	1.8	—
特別利益						0.0	—
特別損失						0.0	—
当期純利益		46	71	30	-27	1.8	—

積立金

計	医療保険分	447	518	548	520	
	介護保険分	0	0	0	1	
		447	518	548	521	

* 日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度事業統計」より作成

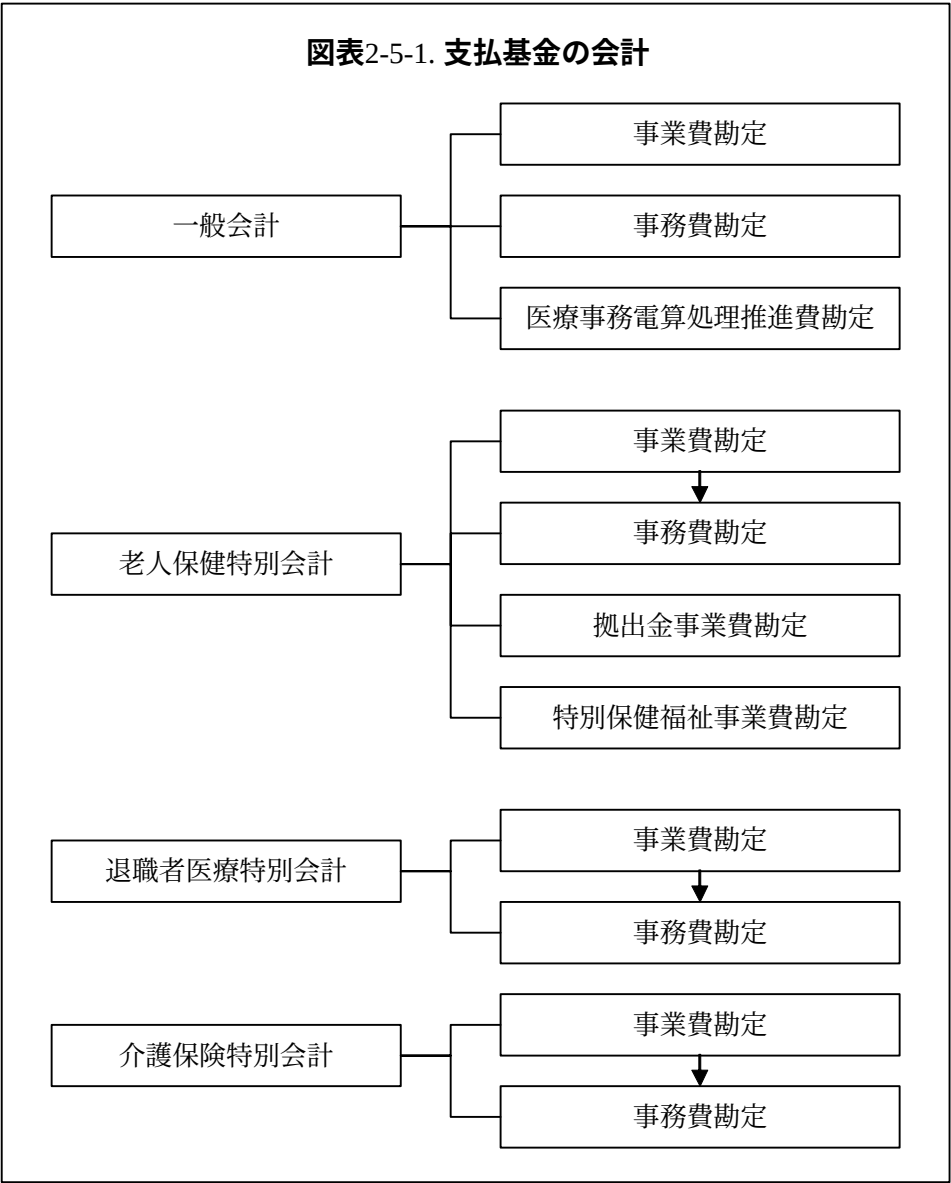
5．支払基金

(1) 決算報告

支払基金は、社会保険診療報酬支払基金法に定められた特殊法人である。
支払基金の会計は、現在 11 の勘定に分かれており、それぞれの勘定ごとに損益計算書と貸借対照表が作成されている。支払基金全体を連結したものはない。「特殊法人総覧」（総務省）には 1 つの損益計算書、1 つの貸借対照表が掲載されている。しかし、損益計算書は一般会計の事務費勘定だけのもの、貸借対照表は一般会計だけのものである。

事業費勘定は、医療機関への診療報酬や老人保健交付金、介護保険交付金の支払いを行う勘定である。事務費勘定は、審査・支払代行業務にかかわる人件費や支払基金自体の運営費を管理する勘定である。老人保健特別会計の拠出金事業費勘定では、保険者からの拠出金を財源として老人保健施設や訪問介護ステーションの整備を進めている。特別保健福祉事業費勘定は、国庫補助金をもとに、老人保健施設や在宅介護の推進を図る勘定である。

以下、まず、支払基金の勘定別決算書を、他の保険者との比較を容易にするため企業会計的な財務諸表に組替える。その上で、事業費勘定（拠出金事業費勘定、特別保健福祉事業費勘定を含む）はすべて事業費勘定へ、事務費勘定はすべて事務費勘定へ連結して分析する。



図表2-5-2. 支払基金 事業費勘定 連結損益計算書（企業会計P/L）

金額単位:億円

(2) 事業費勘定・損益計算書

図表 2-5-2 は、一般会計、老人保健特別会計（事業費勘定、拠出金事業費勘定、特別保健福祉事業費勘定）、退職者医療特別会計、介護保険特別会計の各事業費勘定を連結したものである。

事業費勘定の連結売上高は対前年比 1.9%増の 202,600 億円であった。

当期純利益（損失）は▲4,445 億円であった。事業費勘定は、保険者からの保険給付費を収入として医療機関に診療報酬の支払いを代行したり、保険者からの老人保健拠出金や介護納付金を市町村に交付したりする勘定である。したがって、支払基金に利益または損失が残るわけではない。ただし、予算にもとづいて徴収される老人保健拠出金や介護納付金と、市町村に交付される実績額とは一致しないので、その差が、利益または損失として計上される。

損失がもっとも大きいのは老人保健特別会計であり▲4,431 億円である。老人保健医療費拠出金として保険者から 68,342 億円徴収されたが、市町村への交付金が 72,901 億円がかかったためである。拠出金収入は前年度比▲9.7%であったが、交付金支出は▲0.7%と前年度とほぼ同じである。

つまり、介護保健の導入によって、老人医療費はその 10%近くが介護保険へ移行すると見込まれたが、実際には移行が進まなかったのである。保険者からの拠出金だけでは交付金の支払いに不足するので、支払基金が不足分を借り入れる。この差は保険者に対しては 2 年後に精算される。

老人保健特別会計の営業外費用 97 億円は、この借入金のための支払利息である。介護保険が導入されただけで、医療保険の収支には 100 億円近い損失が出たことになる。

介護保険特別会計では、上記と逆の理由から 1,246 億円の黒字となっている。ただし、ここに計上されている収入は発生主義による本来徴収すべき納付金である。政管健保のところで述べたとおり、改正健康保険法の施行が遅れたことによる未収金を含むものである。未収金は貸借対照表上に計上されている。

なお、一般会計では保険給付費・拠出金を受け入れ、診療報酬を支払うので「利益がゼロ」であるとして、損益計算書は作成されていない。右の図表は決算書に別に掲載されている収入・支払明細から作成したものである。

	一般会計	老人保健	退職医療	99年度	一般会計	老人保健	退職医療	介護保険	00年度	百分比(%)	前年比(%)
売上高	111,217	76,815	10,862	198,895	108,820	69,485	11,807	12,489	202,600	100.0	1.9
診療報酬	111,368			111,368	108,822				108,822	53.7	-2.3
老人保健医療費拠出金		75,658		75,658		68,342			68,342	33.7	-9.7
介護給付費納付金								12,489	12,489	6.2	—
事務費拠出金		384		384		413			413	0.2	7.6
交付金精算返還金		65		65		251			251	0.1	284.6
退職者療養給付費拠出金			10,852	10,852			11,796		11,796	5.8	8.7
事務費補助金		3		3		0			0	0.0	—
事業費勘定からの受入		201		201		0			0	0.0	—
助成費補助金		305		305		165			165	0.1	-46.0
老人薬剤費特別給付金		188		188		303			303	0.1	61.1
事務費委託費		11	10	21		11	10		21	0.0	-1.3
委託金	-151			-151	-2				-2	-0.0	—
その他		0		0		0			0	0.0	—
売上原価	111,166	74,499	11,798	197,463	108,856	73,793	13,039	11,243	206,932	102.1	4.8
診療報酬(含老人・公費負担)	111,166			111,166	108,856				108,856	53.7	-2.1
政管健保	37,105			37,105	36,894				36,894	18.2	-0.6
健保組合	26,787			26,787	26,892				26,892	13.3	0.4
船員	290			290	273				273	0.1	-6.1
共済組合	8,576			8,576	8,693				8,693	4.3	1.4
政府(防衛庁)	102			102	104				104	0.1	2.3
老人保健法	26,729			26,729	23,890				23,890	11.8	-10.6
公費負担	11,576			11,576	12,110				12,110	6.0	4.6
老人医療費交付金(含精算金)		73,423		73,423		72,901			72,901	36.0	-0.7
介護給付費交付金								11,243	11,243	5.5	—
退職者療養給付費交付金			11,798	11,798			13,039		13,039	6.4	10.5
事務費交付金		375		375		402			402	0.2	7.1
助成費		512		512		188			188	0.1	-63.3
老人薬剤費特別給付金		188		188		303			303	0.1	61.1
売上総利益	51	2,317	-936	1,432	-37	-4,309	-1,232	1,245	-4,332	-2.1	—
販売費及び一般管理費	0	32	10	43	0	29	10	0	39	0.0	-8.3
営業利益(損失)	51	2,284	-947	1,389	-37	-4,337	-1,243	1,245	-4,371	-2.2	—
営業外収益	0	3	0	3	0	3	0	0	3	0.0	-11.3
営業外費用	0	97	1	99	0	97	15	6	118	0.1	19.3
経常利益(損失)	51	2,190	-948	1,294	-37	-4,432	-1,258	1,240	-4,486	-2.2	—
特別利益	0	4	0	4	0	1	0	6	7	0.0	58.6
特別損失	0	0	0	0	0	0	0		0	0.0	—
税引前当期利益(損失)	51	2,194	-948	1,298	-37	-4,431	-1,258	1,246	-4,479	-2.2	—
調整金(加算)	-202			-202	34				34	0.0	—
当期純利益(純損失)	-151	2,194	-948	1,096	-2	-4,431	-1,258	1,246	-4,445	-2.2	—

* 支払基金「損益計算書」より作成／調整金は過年度過払・過請求、支払不足・請求不足等の差額

(3) 事業費勘定・貸借対照表

図表 2-5-3 は、一般会計、老人保健特別会計、退職者医療特別会計、介護保険特別会計の各事業費勘定を連結したものである。

事業費勘定は、基本的には診療報酬や老人保健交付金がスルーするだけなので、運転資本以外の資産はない。ただし前述の老人保健拠出金と交付金の差が大きく、運転資本が不足した場合には、借入をせざるを得ない。そのため、老人保健特別会計では、11,540 億円の短期借入金がある。

介護保険では、予算時に予備費を計上し、これを確保するために借入れをすることとされた。2000 年度末の短期借入金は 1,230 億円である。

図表2-5-3. 支払基金 事業費勘定 貸借対照表（企業会計B/S）

金額単位: 億円

		99年度	一般会計	老人保健	退職医療	介護保険	00年度	百分比 (%)	前年比 (%)
	現金・預金	3,352	3,028	214	23	650	3,915	22.8	16.8
	未収診療報酬・拠出金	11,407	3,358	5,554	1,902	2,330	13,142	76.6	15.2
	その他	104	68	34	1	6	110	0.6	5.0
	当座資産	14,863	6,454	5,802	1,926	2,985	17,167	100.0	15.5
	棚卸資産	0					0	0.0	
	流動資産	14,863	6,454	5,802	1,926	2,985	17,167	100.0	15.5
	有形固定資産	1	0	1	0	0	1	0.0	21.0
	無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0.0	
	投資等	0	0	0	0	0	0	0.0	
	固定資産	1	0	1	0	0	1	0.0	43.9
	資産	14,864	6,454	5,803	1,926	2,985	17,168	100.0	15.5
	未払診療報酬／交付金	13,467	4,751	5,858	1,996	510	13,116	76.4	-2.6
	短期借入金	7,577		11,540	1,997	1,230	14,766	86.0	94.9
	預り委託金	1,536	1,534				1,534	8.9	-0.1
	その他	310	169	52			221	1.3	-28.9
	流動負債	22,890	6,454	17,450	3,993	1,739	29,636	172.6	29.5
	退職給与引当金	0		0			0	0.0	10.0
	その他	1		0			0	0.0	-100.0
	固定負債	1	0	0	0	0	0	0.0	-81.2
	負債	22,891	6,454	17,450	3,993	1,739	29,637	172.6	29.5
	基本金	0		0			0	0.0	
	資産見返勘定	0		1			1	0.0	
	積立金	98		109			109	0.6	11.1
	繰越欠損金	-9,547		-7,347	-810		-8,156	-47.5	-14.6
	当期利益金（損失金）	1,423		-4,410	-1,258	1,246	-4,422	-25.8	-410.9
	次期繰越利益	0		0	0		0	0.0	
	資本	-8,027	0	-11,647	-2,067	1,246	-12,468	-72.6	55.3
	資本・負債	14,865	6,454	5,803	1,926	2,985	17,168	100.0	15.5

* 支払基金「貸借対照表」より作成

(4) 事務費勘定・損益計算書

図表 2-5-4 は、一般会計（事務費勘定、医療事務電算処理費勘定）、老人保健特別会計、退職者医療特別会計、介護保険特別会計の各事務費勘定を企業会計的な損益計算書上で連結したものである。

一般会計の事務費勘定は損益計算書では事務費収入 751 億円となっているが、別途掲載されている収入状況では 807 億円となっている。その差 55 億円である。

支払基金では、特殊法人等会計処理基準により、固定資産を取得したときには負債の「資産見返勘定」に同じ金額を計上する。この分は損益が発生するわけではなく資産と負債が増減しただけあるとみなすので、損益計算書の売上高にはその残りが計上される。ただし、ここではそもそもの 807 億円を売上高とし、利益から固定資産を取得したとみなしている。固定資産は返済しなければならない借金で購入したわけではないからである。

支払基金の取扱い金額は事業費勘定の売上高に示される部分である（28 ㌔図表 2-5-2）。これは 1999 年度 198,895 億円、2000 年度 202,600 億円と 1.9%増となった。一方、右の図表 2-5-4 の販売費及び一般管理費に示される事務コストは 1.2%増であった。また 2000 年度の職員数は 6,516 人であり、1999 年度の 6,504 人に比べると 12 人の増加であった。これらから単純に 1 人当たりの一般管理費を求めると、1999 年度 12.1 百万円、2000 年度 12.2 百万円と微増である。

減価償却費 28 億円のうち 6 億円は、1998 年度の医療事務電算処理投資の償却分である。

図表2-5-4. 支払基金 事務費勘定 連結損益計算書（企業会計P/L）

金額単位:億円

		一般	老人	退職	99年度	一般	老人	退職	介護	00年度	百分比	前年比
		会計	保健	医療		会計	保健	医療	保険		(%)	(%)
	売上高	813	17	10	841	819	18	10	5	852	100.0	1.4
	事務費収入	801			801	807				807	94.7	0.7
	政管健保	327			327	328				328	38.5	0.4
	組合健保	267			267	268				268	31.5	0.6
	その他	207			207	211				211	24.7	1.6
	受託収入	12			12	12				12	1.4	1.2
	事務費補助金								5	5	0.6	—
	事業費勘定からの受入		17	10	28		18	10		28	3.3	0.2
	その他											—
	売上原価				0					0	0.0	—
	売上総利益	813	17	10	841	819	18	10	5	852	100.0	1.4
	一般管理費	762	17	10	788	762	17	10	5	794	93.2	0.8
	退職給与引当金	34	1	0	35	38	1	0	0	39	4.6	12.9
	減価償却費	28	0	0	28	28	0	0	0	28	3.3	-0.4
	その他				0					0	0.0	—
	販売費及び一般管理費	824	17	10	852	829	17	10	5	862	101.2	1.2
	営業損失	-11	0	0	-11	-10	0	0	-0	-10	-1.2	—
	営業外収益	33	0	0	33	38	0	0	0	38	4.4	13.1
	営業外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	24.1
経常利益（損失）		22	0	0	22	28	0	0	-0	28	3.3	25.0
特別利益		2	0	0	2	0	0	1	0	1	0.1	-77.6
特別損失		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0.0	-78.8
税引前当期利益（損失）		23	0	1	24	27	0	1	-0	28	3.3	19.1
調整金（加算）					0					0	0.0	—
当期純利益（損失）		23	0	1	24	27	0	1	-0	28	3.3	19.1

* 支払基金「損益計算書」より作成

(5) 事務費勘定・貸借対照表

総資産は前年度から 36 億円増加し、1,052 億円となっている。資産の増加で目立つのは土地の取得である。2000 年度には 206 億円の土地が取得され、147 億円の土地が減少し、差引 59 億円増加して、363 億円となっている。しかしながら、どのような目的でどのような土地を取得したかについては決算書に記載がない。

また退職給与引当金として引き当てられた金額は、1999 年度 35 億円、2000 年度 39 億円と増加してはいるが(30 頁表 2-5-4)、退職給与引当金残高は逆に減少している。2000 年度には 39 億円引き当てて、2 億円減少しているので、41 億円の退職給与を支払ったことになる。

図表2-5-5. 支払基金 事務費勘定 貸借対照表（企業会計B/S）

金額単位:億円

		99 年度	一般会計		老人 保健	退職 医療	介護 保険	00年 年度	百分比 (%)	前年比 (%)
			事務費	医事						
	現金・預金	60	57		3	2	3	62	6	4
	未収診療報酬・拠出金	0	0					0	0.0	-68.2
	その他	1			0			0	0.0	—
	当座資産	61	57	0	3	2	3	63	5.9	2.3
	棚卸資産	0						0	0.0	—
	流動資産	61	57	0	3	2	3	63	5.9	2.3
	建物	526	517		0	0		517	49.1	-1.8
	構築物	11	10					10	1.0	-7.7
	車両運搬具	0	0		0			0	0.0	-23.2
	工具器具備品	66	24	30	0	0	0	54	5.1	-18.9
	土地	304	363					363	34.5	19.4
	有形固定資産	908	914	30	0	0	0	945	89.8	4.0
	無形固定資産	1	1	0	0	0	0	1	0.1	0.5
	長期性預金	45	38		3	2	0	43	4.1	-4.0
	敷金・保証金	1	0		0			1	0.1	-1.3
	投資等	46	38	0	3	2	0	44	4.2	-3.9
	固定資産	955	954	30	4	3	0	990	94.1	3.6
	資産	1,016	1,010	30	7	5	3	1,052	100.0	3.5
	未払診療報酬・交付金	0						0	0.0	—
	短期借入金	0						0	0.0	—
	その他	3			2	1	3	3	0.3	6.7
	流動負債	3	0	0	2	1	3	3	0.3	6.7
	退職給与引当金	44	38		3	2	0	42	4.0	-4.1
	預り委託金	0					0	0	0.0	—
	固定負債	44	38	0	3	2	0	42	4.0	-4.1
	負債	47	38	0	4	4	3	46	4.4	-3.3
	基本金	0	0					0	0.0	0.0
	資産見返補助金・勘定	910	916	30	1	0		946	89.9	4.0
	レフト電算処理積立金	43	44					44	4.1	0.8
	別途積立金	13	13		1	1		14	1.4	6.6
	繰越決算金	0	0					0	0.0	—
	当期利益金（損失金）	2			1	1		2	0.1	1.1
	当期末処分利益	0	0					0	0.0	-16.0
	資本	969	973	30	2	1	0	1,006	95.6	3.9
	資本・負債	1,016	1,010	30	7	5	3	1,052	100.0	3.5

* 支払基金「貸借対照表」より作成

* 医事:医療事務電算処理推進費勘定の略

参考資料

- 「平成 12 年度政府管掌健康保険収支決算の概要」社会保険庁
- 「厚生保険特別会計決算参照書」財務省
- 「平成 12 年度船員保険収支決算の概要」社会保険庁
- 「船員保険特別会計決算参照書」財務省
- 「組合決算概況報告」健康保険組合連合会
- 「国家公務員共済組合事業統計年報」財務省
- 「地方公務員共済組合等事業年報」地方公務員共済組合協議会
- 「私学共済制度事業統計」日本私立学校振興・共済事業団
- 「事業状況報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書」社会保険診療報酬支払基金